

平成29年度

教育に関する事務の管理及び執行状況の
点検及び評価報告書

石川県教育委員会

はじめに

近年、人口減少と少子高齢化の進行、情報化やグローバル化、科学技術の進展などを背景に、教育を取り巻く環境は大きく変化しており、また、地方創生の推進、北陸新幹線の金沢開業、東京オリンピック・パラリンピックの開催決定など、本県の地域社会環境も大きく変わりつつあります。学校現場においても、いじめの社会的問題化、特別な教育的支援を必要とする児童生徒の増加、本格的な教員の世代交代など、新たな課題も生じています。

このように目まぐるしく変化するこれからの社会を生き抜くためには、子供たちに確かな学力を身に付け、一人ひとりが多様な個性と能力を伸ばし、主体的に人生を切り拓いていく力と、他者と共に支え合い、高め合いながら、新たな価値を創造していく力が求められます。

県教育委員会においては、こうした状況に対応するため、「第2期石川の教育振興基本計画」に基づき、基本理念に掲げる「未来を拓く心豊かな人づくり」を目指し、「いしかわに誇りと愛着を持ち、世界と地域に貢献する人材の育成」、「学力を高め、社会の変化に対応できる資質・能力の育成」、「豊かな心と健やかな体を備えたタフな人づくり」、「信頼される質の高い学校づくり」、「学校、家庭、地域が連携・協力した、社会全体による教育力の向上」、「生涯にわたり学び続ける環境づくり」、「文化財の保存・活用」及び「ライフステージに応じたスポーツ活動の充実」を8つの柱とした諸施策を積極的に展開することとしています。

平成30年度にあっては、「いしかわ学びの指針12か条」に基づき、子どもたちの確かな学力の育成を図るほか、「高等学校「学びの力」向上アクションプラン」に基づき、校種の特性や生徒の学力に応じたきめ細かい学力向上対策を図るとともに、教職員が心身の健康を保ちながら教材研究・授業準備や子どもたちと向き合う時間を十分確保するため、教職員の多忙化改善に向けた取り組みなどの諸事業を積極的に進めていくことといたしました。

本報告書は、地方教育行政の組織及び運営に関する法律第26条の規定に基づき、平成29年度の教育委員会の取組について点検評価し、金沢大学浅野秀重教授と、金沢美術工芸大学桑村佐和子教授からご意見をいただき、まとめたものです。

県教育委員会としては、点検評価の実施を通じて施策の検証と改善を行い、教育施策の効果的な推進に努めてまいりたいと考えています。

平成30年8月

石川県教育委員会

目 次

事務の点検評価

1	いしかわに誇りと愛着を持ち、世界と地域に貢献する人材の育成	
(1)	ふるさと石川に対する誇りと愛着の醸成	1
(2)	地域の活性化に貢献できる人材の育成	2
(3)	イノベーションを担う人材の育成	3
(4)	グローバル人材の育成	5
2	学力を高め、社会の変化に対応できる資質・能力の育成	
(1)	確かな学力の育成	8
(2)	キャリア教育・職業教育の充実	1 2
(3)	特別支援教育の充実	1 4
3	豊かな心と健やかな体を備えたタフな人づくり	
(1)	心の教育・道徳教育の充実、人権教育の推進	1 6
(2)	いじめ・不登校等への取組の充実	1 7
(3)	体験活動の充実	2 1
(4)	健康や体力をはぐくむ教育の充実・防災教育の推進	2 2
4	信頼される質の高い学校づくり	
(1)	教員の資質・能力の向上	2 4
(2)	教育環境の整備・充実	2 6
5	学校、家庭、地域が連携・協力した、社会全体による教育力の向上	2 9
6	生涯にわたり学び続ける環境づくり	3 1
7	文化財の保存・活用	3 3
8	ライフステージに応じたスポーツ活動の充実	
	東京オリンピック・パラリンピックを見据えた取組	3 7

< 参考資料 >

第2期「石川の教育振興基本計画」達成目標一覧表	3 8
-------------------------	-----

教育委員会会議及び教育委員の主な活動

1	教育委員会会議	4 0
2	教育委員の主な活動	4 0

教育委員会の予算

平成29年度当初予算（教育委員会）の概要	4 3
----------------------	-----

事務の点検評価

1 いしかわに誇りと愛着を持ち、世界と地域に貢献する人材の育成

ふるさと石川の伝統と文化を尊重し、郷土を愛する心を持って、石川の魅力を広く伝えることができる力を養うとともに、地元の企業や大学等と連携した取組を通して、独創性を持って新たな価値を創造する力やチャレンジ精神、幅広い視野でグローバル化に対応できる力を身に付け、ものづくりや観光など地域産業をはじめとする社会の様々な分野を牽引し、地域の活性化に貢献できる人材を育成する。

1 (1) ふるさと石川に対する誇りと愛着の醸成

取組	<p>◆石川版教科書「ふるさと石川」の改訂（6,800千円）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「ふるさと石川（第3版）」の作成・発行
点検・評価	<p>【成果】</p> <p>高等学校のふるさと教育で活用している「ふるさと石川」が第2版発行（平成23年度）から6年が経過し、その間、経済や社会のグローバル化や科学技術等の急速な進展、北陸新幹線の金沢開業など、本県を取り巻く状況が大きく変化していることから、掲載データの更新と、新しい施策に関する情報などを盛り込み、改訂を行いました。</p> <p>【今後の方向性】</p> <p>総合的な学習の時間や各教科の授業において本書を活用し、「ふるさと石川」に対する誇りと愛着を育み、地域の活性化に貢献できる人材の育成を図っていきます。</p>

取組	<p>◆ふるさと学習の充実（1,100千円）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ふるさとモット学び塾の実施 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ふるさとふれあい講座</td> <td style="text-align: center;">10講座</td> <td style="text-align: right;">1,240名</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ふるさとふれあい現地講座</td> <td style="text-align: center;">6講座</td> <td style="text-align: right;">210名</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ふるさと発見出前講座</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">7小中学校、9公民館で開催</td> <td style="text-align: center;">16講座</td> <td style="text-align: right;">589名</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">講座のインターネット配信</td> <td style="text-align: center;">18講座</td> <td></td> </tr> </table>	ふるさとふれあい講座	10講座	1,240名	ふるさとふれあい現地講座	6講座	210名	ふるさと発見出前講座			7小中学校、9公民館で開催	16講座	589名	講座のインターネット配信	18講座	
ふるさとふれあい講座	10講座	1,240名														
ふるさとふれあい現地講座	6講座	210名														
ふるさと発見出前講座																
7小中学校、9公民館で開催	16講座	589名														
講座のインターネット配信	18講座															
点検・評価	<p>【成果】</p> <p>「ふるさとモット学び塾」を開設し、石川の文化・歴史・自然・産業等をテーマとした講座や、史跡・偉人ゆかりの地での現地講座、小中学校や公民館での出前講座などを実施しました。ふるさとへの愛着と誇りを持つことができるよう、より深く学べる機会の提供に努めた結果、32講座に延べ2,039名の方に受講いただきました。受講者のアンケート結果では、満足度が90%以上と高く、受講者のふるさと学習の意欲、関心が高まったと考えています。</p> <p>【今後の方向性】</p> <p>平成30年度は、特に人気の高い能登・加賀方面の現地講座の定員を増やすなど、より多くの方に参加いただけるよう、一層の工夫や内容の充実に努めます。</p>															

取組	<p>◆高校生人間力向上プロジェクトの実施（5,000千円）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・全国的に活躍する県内企業人のインタビューを収めた教材（DVD）の作成・配付 ・外部講師による体験型講座「自己表現ワークショップ」、講演会「おもてなし講座」の実施
点検・評価	<p>【成果】</p> <p>全国的に活躍する県内企業人の経営者の積極果敢に挑戦する姿勢を収めた「企業人インタビューDVD」を作成し、全ての県立高等学校で活用することで、生徒のチャレンジ精神や積極性の向上を図りました。</p> <p>また、自己表現力等のスキルを高める取組として、体験型講座「自己表現ワークショップ」を6校で実施しました。生徒からは、「自分の意見を相手にどのようにしたら伝わるか、理解してもらえかがわかった」といった感想が聞かれ、コミュニケーション力の向上に効果が見られました。</p> <p>さらに、全ての県立高等学校において、観光分野など地域の第一線で活躍する人材を講師とした講演会「おもてなし講座」を実施しました。生徒からは、講師の説く「相手の立場に立つことの大切さ」や「気配りの大切さ」に共感する意見が多くあり、相手のことを理解しようとする方法やコミュニケーション能力の大切さを学ぶ良い機会となりました。</p> <p>【今後の方向性】</p> <p>引き続き、授業等で企業人インタビューDVDを活用するとともに、体験型講座や講演会を行うなど、人間力を高めるための多角的な取組を進めていきます。</p>

1（2）地域の活性化に貢献できる人材の育成

取組	<p>◆県内先進企業と連携した高校生のキャリア教育の推進（5,700千円）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県内企業等の先進的な事業や傑出した研究に触れたり、自ら事業内容等を調べることで、地域への愛着やクリエイティブに物事を考える視点を育成
点検・評価	<p>【成果】</p> <p>全国トップシェアを誇る県内企業の企業見学等を通して、製品開発と学問との結び付きやものづくりでの創意工夫、課題解決の方法などを学びました。参加した生徒からは、「地方都市からも、全国はもちろんのこと世界に向けて、素晴らしい製品を送り出せることを知り、県内企業の魅力を意識するようになった」「高校時代に身に付けた創造力がイノベーションを生み出すきっかけになったことを知り、普段から様々な角度から物事を考えるようにしたい」といった感想が聞かれ、地元企業への理解を深めることができました。</p> <p>【今後の方向性】</p> <p>引き続き、商工労働部と協力し、就職することの意義や県内に働きがいのある企業等があることを理解する活動を通して、社会の一員として個人の能力を最大限に発揮出来るようなキャリア発達を促すとともに、ふるさとを愛し、県内就職を積極的に考える人材の育成を図っていきます。</p>

取組	<p>◆地域交流による高等学校の活性化（1,900千円）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・近隣小中学校との連携による「分かる授業」の実践、地域との連携による豊かな人間性の醸成など ・指定校 11 校（加賀、鶴来、松任、金沢辰巳丘、金沢向陽、内灘、宝達、志賀、穴水、門前、能登）
点検・評価	<p>【成果】</p> <p>近隣小中学校からの進学者が多い高校等において、小中学校時代の学習状況を把握し、特に基礎基本の指導場面における授業改善に生かすため、近隣小中学校の授業見学や意見交換等を行い、グループワークによる授業等、生徒が楽しみながら考えられるようにする「分かる授業」を行いました。生徒による授業評価では、「工夫された授業で分かりやすい」、「意欲的に学習することができた」など好評価の割合が増加しました。また、生徒が地域行事に積極的に参加し、地域の方々との触れ合いや行事の担い手となることで、多くの生徒がやりがい等を感じ、自己肯定感を高めることができました。</p> <p>【今後の方向性】</p> <p>平成 30 年度は、地域との連携による取組を拡充するとともに、その連携内容を地域に発信していきます。また、近隣小中学校の授業見学などを通して得られた情報を指定校で共有することで、さらなる授業改善に努めていきます。</p>

1（3）イノベーションを担う人材の育成

取組	<p>◆最先端かつ専門的な分野を学ぶ授業の実施（2,500千円）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・大学教授等の外部専門家による最先端分野の授業の実施 ・指定校 10 校（大聖寺、小松明峰、野々市明倫、金沢錦丘、金沢伏見、金沢西、羽咋、鹿西、輪島、飯田）
点検・評価	<p>【成果】</p> <p>最先端分野について、県内の専門家等による講義を通じ、新たな学問分野に生徒の目を向けさせ、学ぶ意欲を引き出すとともに、地元の企業や大学が強みとする分野への理解を深めることができました。</p> <p>生徒からは、「学校で学んでいることが世の中でどう使われているかがわかり、苦手な科目も頑張ろうと思った」、「訪問した企業が日本の産業に大きく貢献していることがわかり、自分も大学で専門分野を学び、社会に貢献したい」など、学習意欲の向上や企業理解に繋がる意見が多くありました。</p> <p>通常授業の発展として学習計画の中に位置づけ、事前事後学習も含めて全体の内容を充実させたことで、より効果的な取組となりました。</p> <p>【今後の方向性】</p> <p>新学習指導要領の柱である「社会に開かれた教育課程」の実現のために、引き続き、大学や企業等との連携を積極的に図っていくとともに、生徒に対して授業との繋がりを意識させることで、最先端分野への興味を高め、高い志や学ぶ意欲、主体的に思考する姿勢などを喚起し、社会の発展に貢献できる人材の育成を目指します。さらには、こうした取組を通して、Uターン就職の促進にも繋げていきたいと考えています。</p>

取組	<p>◆中学校における理科教育の充実（1,600千円）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「石川県中学生サイエンスチャレンジ」の開催 県内3会場（66校101チーム、303名参加） ・「科学の甲子園ジュニア石川県大会」の開催（9校10チーム、30名参加） 上位入賞2チームを県代表として「科学の甲子園ジュニア全国大会」に派遣
点検・評価	<p>【成果】</p> <p>「石川県中学生サイエンスチャレンジ」を開催し、303名の中学生が科学の原理や法則を用いたものづくりに挑戦し、科学的な思考力や論理的な表現力を競いました。</p> <p>また、「科学の甲子園ジュニア全国大会」の県予選を「石川県中学生サイエンスチャレンジ」上位入賞10チームにより実施し、上位2チームで編成した合同チームを石川県代表として全国大会に派遣し、6位入賞を果たしました。</p> <p>毎年出場し、全国大会出場を目標に事前準備も欠かさない学校も増えています。これらの事業を通じて、生徒の科学に対する興味・関心を高めることができました。</p> <p>【今後の方向性】</p> <p>引き続き、「石川県中学生サイエンスチャレンジ」と「科学の甲子園ジュニア石川県大会」を開催し、課題解決に向け、自分たちの考えを具現化することを通し、自然と科学に対する興味・関心が高まるように課題の質を高めます。また、多くの生徒が科学を学ぶことの意義を実感できるようにするため、さらに参加校の増加を働きかけ、競技内容のレベルアップを目指します。</p>

取組	<p>◆いしかわ高校科学グランプリの開催（1,110千円）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・学校対抗のチーム戦 筆記競技、実技競技（実験系、総合系） 優勝チームを県代表として全国大会である「科学の甲子園」に派遣
点検・評価	<p>【成果】</p> <p>科学好きの裾野を広げるとともに、トップ層の応用力や実践力を伸ばしながら、科学教育のレベルアップを図ることを目的に、県内15校から35チーム、265名が参加して、科学に関する知識やその活用力を競いました。</p> <p>参加した生徒からは、「今まで学んできた科学的要素、科学的思考力を使って問題を解くことができ良かった」、「普段触れ合うことのない他校の人たちと共に学ぶことが非常に刺激的で、今後の糧になった」などの声が聞かれ、日頃の学習の成果を存分に発揮することができました。</p> <p>また、優勝した金沢二水高校を石川県代表として「科学の甲子園」に派遣し、全国の学校と切磋琢磨する機会を通じ、科学教育のレベルアップを図りました。</p> <p>【今後の方向性】</p> <p>引き続き、大会への参加者を広く募るとともに、全国大会の事前公開競技（事前にテーマや仕様が提示され、大会までに準備を必要とする競技）を基にした研修会などを実施することで、科学好きな若者の裾野を広げるとともに、科学教育の一層のレベルアップを図っていきます。</p>

取組	<p>◆⑧産業界と連携したプログラミング教育の推進（3,000千円）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・プログラミング体験教室を加賀・金沢・能登の各地区で実施 小・中学生向け 10会場 176名参加 高校生向け 3会場 75名参加
点検・評価	<p>【成果】</p> <p>2020年度から実施される新学習指導要領の円滑な実施に向け、児童生徒のプログラミングに関する興味関心を高めるとともに、プログラミング教育実施に向けた教員の意識醸成を図るため、プログラミング体験教室を開催しました。</p> <p>参加した児童生徒からは、「自分で考えたものを実現できる楽しさを学んだ」、「失敗した原因を考え、次は成功に繋げるようにしたい」等の感想が聞かれ、プログラミングへの興味関心の醸成や、問題解決能力の育成に繋がりました。また、教職員も、プログラミング体験教室を通して、プログラミング的思考を育成する授業づくりを学びました。</p> <p>【今後の方向性】</p> <p>産業界・教育関係者による連絡協議会を開催し、指導法の検討や授業事例集を作成・配付するとともに、希望する学校に対して、ITの専門家を派遣し、内容の充実を図っていきます。</p>

1（4）グローバル人材の育成

取組	<p>◆⑨小・中・高等学校を通じた英語教育の充実（5,000千円）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・英語教育強化拠点地域における実践研究 ・モデル校6校（加賀、小松明峰、金沢二水、金沢商業、羽咋工業、輪島）での実践研究、技能統合型指導力向上セミナーの実施、英語力向上推進会議での生徒の英語力や学習状況の分析・検証
点検・評価	<p>【成果】</p> <p>小・中学校においては、加賀・県央・能登の3地域で、それぞれ小学校2校、中学校1校を拠点校として実践研究を行い、新学習指導要領の内容を先取りし、モデル授業を実施しました。また、公開授業や研究会等を通じて、県下全域に実践方法を周知・普及しました。</p> <p>高等学校においては、平成28年3月に本県で作成した、4技能（聞く、読む、話す、書く）をバランス良く育成するための英語教育改善プランに基づき、実践研究を行いました。授業で学んだ内容をもとに英語で話すことで、語彙や表現の活用力を育成する授業の研究や、英文を読む前に学習計画のテーマについて知っていることを英語で話し合わせることにより、読む活動に役立つ背景知識を与え、英語の苦手な生徒が抱く抵抗感を減らす活動の研究など、各校の実態に応じた指導改善を図りました。</p> <p>また、外部講師を招聘した技能統合型指導力向上セミナーを開催し、県立高等学校38校48人の外国語担当教員が、4技能をバランス良く育成するための具体的な手法を学びました。</p>

	<p>併せて、外部有識者、モデル校担当者等による英語力向上推進会議を開催し、本県の英語教育の現状及び課題等について協議しました。外部有識者からは「学校の実情（校種別）に応じてモデル校を指定したことにより指導法の改善が進んでいる」、「セミナー等を通して英語で授業を行う具体的な手法を学んでおり、今後の指導改善に繋がることが期待される」、「取組内容を踏まえ、全県的に定着を図る必要がある」などの指導・助言がなされました。</p> <p>【今後の方向性】</p> <p>小中学校では、30年度は英語教育強化拠点地域を6地域に拡充し、小学校における英語教育の早期化・教科化、中学校における指導内容の高度化に向けて、公開授業や研究発表会等を通じ、県下全域に実践方法の周知・普及を進めていきます。</p> <p>また、高等学校では、モデル校以外の高等学校においても、4技能をバランスよく育成できるよう、4技能統合型の指導モデルの完成を目指すとともに、本事業で得られた指導法を他の高等学校に広げることにより、ノウハウを共有し、生徒の英語力向上に繋げていきます。</p>
--	------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

<p>取組</p>	<p>◆スーパーグローバルハイスクールの推進（7,400千円）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・グローバル社会に対応するための基盤となる国際的素養や探究スキル等の習得、大学やグローバル企業等との連携、国内フィールドワーク、海外研修等 <p>指定校：金沢泉丘高校 指定期間：H27～H31（5年間）</p>
<p>点検・評価</p>	<p>【成果】</p> <p>多面的に考え、多角的に行動する力を持ったグローバル・リーダーの育成を図るため、グローバル社会に対応する基盤となる国際的素養や探究スキル等の習得、国内フィールドワーク、海外での成果発表等の体験、文理融合を意識した学習の取組等を通じ、課題発見力・主体的解決力を向上させ、必要な資質の育成を図り、取組を深化させました。</p> <p>7月に実施した成果発表会は、課題研究の成果を英語で発信・提言することで、グローバル・リーダーとして必要な発信力や論理的思考力・表現力・実践的英語力を身に付ける機会となりました。また、生徒自身が発表会を企画運営することで、主体的行動力を磨くこともできました。生徒からは、「自分が絶対にできない着想や表現に触れ、自分だけではできなかった経験もすることができた」、「発表の力だけでなく、自分でアポを取り、調査する力、論文を書く力など、今後の人生で役に立ついろいろな力をつけることができ、成長できた」といった感想がありました。</p> <p>【今後の方向性】</p> <p>これまでの取組成果の県内及び全国発信等を通じて、課題発見力・主体的解決力等、グローバル・リーダーに必要な資質や能力の育成に向けた取組を進めていきたいと考えています。</p>

取組	<p>◆高校生の海外留学の促進（1,348千円）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・海外留学を希望する高校生（14名）への留学支援 ・石川県海外留学フェアの開催 79名参加 （高校生50名・中学生5名・保護者20名・教員4名）
点検・評価	<p>【成果】</p> <p>高校生の海外留学を促すため、平成29年度は14名の海外短期留学を支援しました。また、「石川県海外留学フェア」では、留学の方法、効果等について説明するとともに、海外留学の経験のある大学生・高校生の体験談を直接聞く機会を設けるなど、留学を具体的にイメージできるように取り組みました。留学を終えた生徒からは、「日本人として、日本について学んでおくことの重要性を感じた」、「英語を学んだだけではなく、多様な文化や様々な分野の知識を得て、大きく成長できた」など充実した活動の報告がありました。参加者からは、「漠然と考えていた留学が、絶対行きたいものになった」などの感想が寄せられました。</p> <p>【今後の方向性】</p> <p>引き続き本事業を実施するとともに、本事業のみならず、海外との交流などを積極的に推進し、本県の魅力をしっかりと伝えることができるグローバル人材の育成に取り組んでいきます。</p>

取組	<p>◆外国語指導助手の配置（205,653千円）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・高等学校等に外国語指導助手 44名を配置
点検・評価	<p>【成果】</p> <p>外国語指導助手を活用して、学習指導要領が求める「授業を実際のコミュニケーションの場面とするため、授業は原則として英語で行うこと」を推進し、英語の実践的コミュニケーション能力の伸長を図りました。</p> <p>【今後の方向性】</p> <p>英語力向上に向けた国の動きに合わせ、引き続き、外国語指導助手を活用した授業を通じて、生徒の英語の「聞く」「話す」力の育成に努めます。また、英検等取得率を指標として英語力向上の検証を引き続き行い、国が設定する「高校卒業段階で英検準2級程度以上の英語力を有する生徒の割合が50%」という目標の早期達成を目指して、英語教育の充実に取り組めます。</p>

2 学力を高め、社会の変化に対応できる資質・能力の育成

基礎的・基本的な知識・技能はもとより、思考力・判断力・表現力や自ら課題を発見し、主体的に解決する力を含めた確かな学力を身に付けさせるとともに、ICTの活用など時代の進展に対応する教育を推進する。

また、キャリア教育や幼児教育、特別支援教育の充実を図り、子供たちが社会的に自立して生きていくための基礎となる力や創造性を育む。

2（1）確かな学力の育成

取組	<p>◆小・中学生の基礎学力調査の実施（10,556千円）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・調査対象学年、教科等（平成29年4月実施） 小学校4年生 国語、算数 小学校6年生 社会、理科（※国調査 国語、算数） 中学校3年生 社会、理科、英語（※国調査 国語、数学）
点検・評価	<p>【成果】</p> <p>児童生徒の基礎的・基本的な知識・技能や活用力の定着状況を把握・分析し、学校における指導の改善を図るため、各学校が調査結果の分析・考察を行うための「分析ファイル」をWEBページに掲載するとともに、県全体の調査結果を取りまとめた「結果の概要」を各学校等へ配付しました。</p> <p>また、調査結果の分析・考察及び指導事例を示した「分析・考察」を各学校等へ配付するとともに、調査から見えてきた課題や、それらを克服するためにどのような指導が大切かなど、調査結果の効果的な活用方法について、研究主任連絡協議会等で説明しました。こうした取組を通じ、各学校での学力調査を効果的に活用した学力向上の取組を推進することができました。</p> <p>【今後の方向性】</p> <p>学力調査の実施、結果の分析・考察等を通して、子供たち一人一人の学力の到達度や学習状況等の実態を適切に把握することは、学力向上に向けた授業改善に役立てていく上で大変重要であることから、引き続き取組を進めていきます。</p>

取組	<p>◆いしかわ学びの指針12か条の推進（21,639千円）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・学力向上プログラムの推進 学力調査分析、各教科の指導法、指導事例・評価問題の作成など
点検・評価	<p>【成果】</p> <p>「いしかわ学びの指針12か条（学びの12か条^{プラス}、以下「学びの指針12か条」）」の推進に向け、アクティブ・ラーニングを取り入れた指導法やICTを効果的に活用した実践報告等を行い、指針に基づいた学力向上の取組の啓発・普及を図りました。</p> <p>また、学力向上プログラム推進チーム会議を6回開催し、金沢大学教員の指導・助言を受け、全国学力・学習状況調査の分析・考察や学力向上プログラムの見直しを行うとともに、新学習指導要領を見据えた、国語、算数・数学の指導法の作成等、プログラムの内容の充実を図りました。プログラムの活用状況調査によると、教員が一方的に教え込む授業から、児童生徒が主体的に学び合う授業が増えるなど、ほぼ全ての</p>

	<p>小・中学校で参考になったと回答があり、「学びの指針 12 か条」に基づいた学力向上の取組が概ね定着してきたと考えています。</p> <p>【今後の方向性】</p> <p>学力向上に向けた中長期的指針である「学びの指針 12 か条」を普及・啓発し、授業づくり、基盤づくり、体制づくり等の推進を図るとともに、新学習指導要領に向けた効果的な指導方法及びその評価方法の工夫・改善を進め、本県児童生徒の学力向上を推進していきます。また、教員の意識改革及び指導力向上の取組、並びに児童生徒一人一人の取組を、組織的かつ継続的に推進できる安定的な学力向上システムの確立を図っていきます。</p>
--	------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

取組	<p>◆児童生徒の能動的学習の推進（2,500 千円）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・アクティブ・ラーニングを取り入れた学習や I C T の効果的な活用による指導法の研究、開発など <p>実施校 11 校（小学校 5 校、中学校 6 校）</p>
点検・評価	<p>【成果】</p> <p>児童生徒の主体的に学ぶ意欲と実行力の育成を目指し、アクティブ・ラーニングの視点を踏まえた指導法及びその評価方法の工夫・改善を図ることにより、新学習指導要領の円滑な実施に向けた先導的な研究開発に取り組みました。</p> <p>また、各校の取組について、学力向上フォーラム等での発表や、実践事例集の県内全公立小・中学校への配付を通じ、児童生徒の能動的な学習や I C T を効果的に活用した授業等について県内に広く紹介しました。</p> <p>【今後の方向性】</p> <p>授業における I C T の効果的な活用方法やアクティブ・ラーニングを取り入れた指導方法を県内の小中学校に普及させるために、これまで推進校において取り組んできた優れた指導法や優秀教員の指導技術を収めた映像資料を作成・配付し、校内研修で活用することで、授業力の向上を図っていきます。</p>

取組	<p>◆高等学校学カスタンダードの策定と評価研究（1,650 千円）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・対象校（全日制全 38 校）において、3 年次履修科目を対象とした指導計画書（学カスタンダード）の策定
点検・評価	<p>【成果】</p> <p>対象校において、平成 27、28 年度に作成した 1・2 年次履修科目の学カスタンダードを用いた授業を実施し、組織的な指導や授業改善に取り組みました。</p> <p>さらに、説明会や協議会を開催し、主体的・対話的で深い学びの実現に向けた授業改善についての考え方などを周知し、3 年次履修科目を対象とした学カスタンダードを作成しました。</p> <p>【今後の方向性】</p> <p>学カスタンダードは、策定そのものがねらいではなく、教員間での学習指導に関する共通理解と組織的な指導力の向上が目的であることから、各学校において、学カスタンダードが活用しやすく、有用なものになっているかの不断の見直し・情報共有を行い、組織的な指導に基づいた学力向上を図っていきます。</p>

取組	<p>◆いしかわニュースーパーハイスクール（NSH）の推進（5,500千円）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・国際社会でも活躍できるリーダー的人材の育成のための独自カリキュラムの実施 ・概要 <p>小松：2年次より人文科学コース（普通科1学級）を開設 （海外研修、京都大学研究室訪問、人文科学課題研究）</p> <p>金沢泉丘：普通科全学級で指導 （総合的な学習「当校卒業の大学生や社会人と語る会」、医療系・司法系インターンシップ）</p> <p>七尾：1年次より文系フロンティアコース（普通科1学級）を開設 （総合的な学習「国際理解」、海外研修の実施）</p> <p>金沢二水：2年次より人文科学及び自然科学コース（普通科各1学級）を開設 （総合的な学習「二水体幹づくりプログラム」、関東研修旅行など）</p> <p>金沢桜丘：2年次より人文科学及び自然科学コース（普通科各1学級）を開設 （自然科学課題研究・人文科学課題研究、首都圏研修など）</p> <p>5校合同：課題研究合同発表会の実施</p>
点検・評価	<p>【成果】</p> <p>各指定校において、特色ある授業として、学校設定科目「人文科学課題研究（小松）」等を実施するとともに、グローバル人材の育成という観点を重視し、総合的な学習の時間などで、生徒に高度な大学研究や実践的英語力、社会的課題に触れる機会を提供し、探究的な学びに繋がる課題研究の充実を図りました。</p> <p>金沢二水高校では、京都大学との連携による哲学対話など探究的でレベルの高い学びを行ったほか、小松高校（4泊5日台湾）、七尾高校（7泊8日イギリス）では海外研修や留学生との交流事業等を実施し、海外の高校生・大学生との英語での意見交換を通して、英語運用能力と国際感覚を磨きました。</p> <p>さらに、NSH5校による連携事業として、課題研究合同発表会を開催し、各校の代表生徒の発表や質疑応答の様子からは、本発表会のクオリティーが年を追うごとに上がっていることが実感できました。今回は、ゲストとして翠星高校食品科学研究会（平成29年度日本学校農業クラブ全国大会プロジェクト発表会最優秀賞（文部科学大臣賞）を受賞）が参加し、全国レベルの発表に触れたことで、参加校の生徒はもちろん、教員も大きな刺激を受けました。</p> <p>【今後の方向性】</p> <p>新学習指導要領では、「総合的な学習の時間」が「総合的な探究の時間」となり、これまで以上に探究活動の充実が求められることから、今後も、各校の取組が効果的に推進されるよう内容の充実・改善を図るとともに、合同発表会など、学校間連携による取組を継続して実施します。</p> <p>併せて、国際社会で活躍できるリーダー的人材に求められる資質や能力が身に付くよう、思考スキルや表現力の向上を目指した学習方法を研究し、主体的・対話的で深い学びを進めていきます。</p>

取組	<p>◆土曜日の教育活動の推進（7,800千円）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域の人材を活用した土曜学習の推進（6市町54活動） <ul style="list-style-type: none"> 七尾市 ふるさと体験学習（地域の史跡めぐり、米作り体験、生物調査など） 白山市 「水と人との関わり」をテーマとした体験活動など ・サタデイ・イングリッシュ・セミナーの開催 <ul style="list-style-type: none"> オールイングリッシュでの体験活動を取り入れた英語力向上セミナーの開催 <p>（高校版） [対象] 実施希望があった県内高等学校の生徒（学年不問） [実施校数及び参加生徒数] 8校、計226人</p> <p>（中学校版） [対象] 県内の中学2年生 [実施地区及び参加生徒数] 金沢・加賀・中能登・奥能登、計146人</p>
点検・評価	<p>【成果】</p> <p>地域の人材を活用した土曜学習を実施した市町では、子供たちが、地域の豊かな自然や郷土の歴史に触れる体験学習等を通じて、地域の人と関わり、学校では得られない豊かで有意義な土曜日を過ごすことができました。</p> <p>また、サタデイ・イングリッシュ・セミナーでは、ALTや留学生の協力のもと、英語によるアクティビティを通じ、実際に英語を使用することを通じて実践的な英会話力の向上を図りました。</p> <p>【今後の方向性】</p> <p>サタデイ・イングリッシュ・セミナーで培われた実践的な英語力を高めるための指導に係るノウハウを授業等で活用し、生徒の英語学習への意欲向上や英語力の上達を図るなど、引き続き、子供たちの学習意欲や学力向上を図るため、学校・家庭・地域が連携協力し、土曜学習の充実を目指します。</p>

取組	<p>◆きめ細かな指導体制の充実</p> <p>小学校1、2年 35人学級 小学校3、4年 35人学級と習熟度別少人数授業との選択制 小学校5、6年 習熟度別少人数授業の実施</p> <p>学習指導の充実を図るため、小中学校等に退職教員等を非常勤講師として配置</p>
点検・評価	<p>【成果】</p> <p>生活指導面での支援が必要な小学校低学年・中学年における少人数学級や、学力向上策としての小学校3年以上の習熟度別少人数授業など、指導法の工夫・改善による、きめ細かな教育活動の実践のため、教員の加配を行いました。</p> <p>また、退職教員等を効果的に活用することにより、小中学校等に145名の非常勤講師を配置し、ベテラン教員の知識や技能を生かして課題の解決をサポートすることで、学校現場の支援の充実を図りました。</p> <p>【今後の方向性】</p> <p>今後とも学校のニーズを踏まえた教員配置に努め、きめ細かな指導の充実を図っていきます。</p>

2 (2) キャリア教育・職業教育の充実

<p>取組</p>	<p>◆ ⑩いしかわ産業教育フェアの開催 (3,500 千円)</p> <p>開催日：平成 29 年 12 月 10 日 (日)</p> <p>開催場所：石川県産業展示館 2 号館</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 展示及び発表 <ul style="list-style-type: none"> 学習内容や実習製作品等の展示、課題研究等で培った学習成果の発表 ・ 実演・体験による学習内容の紹介 <ul style="list-style-type: none"> 健康診断、福祉用具体験、PC 操作、工業製品の組立、農水産物の加工等 ・ 競技会の開催 <ul style="list-style-type: none"> ロボット大会やプログラミングコンテストなど ・ 販売 <ul style="list-style-type: none"> 農産物・水産物及び加工品に加え、生徒が考案し、企業と共同開発したオリジナル商品等を、販売実習を兼ねて販売
<p>点検・評価</p>	<p>【成果】</p> <p>平成 28 年度の全国産業教育フェアの盛り上がりと成果を一過性に終わらせないため、26 年度まで開催していた「石川県産業教育フェア」をリニューアルし、研究発表や各種コンテストなどの内容を充実して開催しました。</p> <p>来場者から、「生徒の生き活きとした表情と会場の熱気に感動した」、「展示や発表などを通して、地域の活性化に取り組む生徒の可能性を感じた」など、高い評価を得ることができました。生徒は、他分野の専門高校等の生徒の学習成果に触れることで、学習意欲の向上が見られ、また、企画・運営に携わることによる自己有用感・達成感の醸成及びコミュニケーション能力・プレゼンテーション能力の育成に繋がりました。</p> <p>【今後の方向性】</p> <p>研究発表や各種コンテストなどの内容を充実して開催し、生徒の専門技術の向上、自己有用感、達成感等の醸成に繋げていきたいと考えています。併せて、企業・大学と連携した取組を紹介する展示ブースを充実させ、産業界や高等教育機関と連携して、産業教育の振興を図っていきたいと考えています。</p>
<p>取組</p>	<p>◆ ⑪産業界等と連携した専門人材の育成 (8,338 千円)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 専門高校（農業・工業・商業・水産）における長期型企業実習、専門家による学校での実践的指導、専門分野の技術力・企画力等を競うコンテストの開催など <ul style="list-style-type: none"> 実施校 9 校（大聖寺実業、小松工業、小松商業、翠星、工業、金沢商業、羽咋工業、七尾東雲、能登） ・ 専門学科又は総合学科を有する高校における、職業に関する専門的な取組の実施 <ul style="list-style-type: none"> 実施校 11 校（大聖寺実業、小松工業、小松商業、翠星、工業、金沢商業、羽咋工業、七尾東雲、田鶴浜、輪島、飯田）
	<p>【成果】</p> <p>長期型企業実習には 162 名の生徒が参加し、学校では体験することができない精密な加工や深い技術的な知識などの専門性だけでなく、コミュニケーションをしっかりと</p>

点検・評価	<p>取ることや、自らの考えを主張することなどの社会性を高めることができました。また、専門家による学校での実践的指導について、工業では、企業で実際に使われている工程管理方法等を学ぶことで、高度資格取得に繋がりました。商業では、専門家による旅行商品講座や観光産業講座を金沢商業高校の生徒が受講し、県外バス旅プランの作成や兼六園ガイド等を通じて、企画力やプレゼン力を身につけました。</p> <p>さらに、各校において企業や大学等の外部機関と連携した職業に関する専門的な教育活動を通じて、職業教育の質の向上や、企画力・チャレンジ精神等の育成を図りました。</p> <p>例えば、翠星高校では、地元農業法人と連携し、安全で品質の良い農産物の国際基準であるグローバルGAPについて学習し、羽咋工業高校では、金沢工業大学や地元企業と連携し、小水力発電の研究を通じて環境問題への関心や専門分野に関する知識や技能の習得を図りました。</p> <p>【今後の方向性】</p> <p>今後も、専門高校が地元企業等と連携協力し、石川の産業を支える将来の専門的職業人に繋がる人材を育成するとともに、新卒者の各専門分野への就職促進や早期離職の防止に向けた意識の醸成が図られるよう、引き続き事業を推進していきます。</p>
-------	----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

取組	<p>◆企業トップ講演会の開催（700千円）</p> <ul style="list-style-type: none"> 世界的規模で活躍する企業トップの講演会の開催 <p>講師：（株）コマツ代表取締役会長 野路國夫氏（3校 約1,000名）</p>
点検・評価	<p>【成果】</p> <p>（株）コマツの野路会長から、グローバル化する社会の変化やブランドマネジメントを大切にしながらイノベーションを起こし、成長し続けるコマツの様々な取組や仕事に対する姿勢などについて講演いただきました。また、ふるさとの自然に触れて学ぶことや日本人が培ってきた礼儀などの武士道の精神、他人の情報を鵜呑みにせず、自ら物事の本質を見極め、判断することの重要性など、経験に基づいた講演をしていただきました。聴講した生徒からは、「広い視野を持って勉学など何事にも励みたい」、「地元を大切にし、地元に貢献する人間になりたい」、「失敗を恐れずに何事にもチャレンジすることが一番大切だと感じた」などの感想が聞かれました。</p> <p>【今後の方向性】</p> <p>世界的に活躍するグローバル企業やものづくり産業の魅力に触れることで、生徒の職業観、人生観の形成に影響を与え、将来の進路について考えるきっかけづくりとなっていることから、今後も継続して取り組んでいきます。</p>

2 (3) 特別支援教育の充実

<p>取組</p>	<p>◆いしかわ版特別支援学校技能検定の実施 (1,960 千円)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 指導マニュアル、評価表の作成・見直し ・ 技術指導伝達講習会の開催 (各部門 1 回 計 3 回開催) ・ 県技能検定認定大会の開催
<p>点検・評価</p>	<p>【成果】</p> <p>関係団体の協力を得て、新たに追加した物流部門の指導マニュアルや評価表を作成するとともに、清掃部門と接客部門の指導マニュアル等の見直しを行いました。また、県技能検定認定大会では延べ 170 名の高等部の生徒が各種目に挑戦しました。当日は雇用促進セミナーも同時に開催し、企業の方にも認定大会を見ていただく機会を設けました。参加した生徒からは、「練習がとても大切だということを学んだ。来年は他の種目にも挑戦したい」、「どうしたらお客様が喜んで気持ちよく帰っていただけるかを考えて接客することが大切だと思った。今後、学んできたことをいろいろな場所で役立てられたら良いと思った」、「手順を覚えることが難しくきつかった。手順を覚えたら 1 級を取りたくなった」など、意欲的な声が多く聞かれました。さらに、指導する教員からは、「清掃の作業学習で、自然に検定の留意項目を意識して作業を行うようになった」、「コミュニケーションに対する苦手意識が薄れ、主体的に行動するようになった」等の生徒の変容の声も聞かれました。</p> <p>【今後の方向性】</p> <p>引き続き、認定大会に参加する生徒が増えるよう努めるとともに、生徒の就労意欲を育み、一般就労に挑戦する生徒を増やしていきたいと考えています。</p> <p>また、認定大会での認定級の意味付けを企業にもわかりやすく伝えるための工夫や、生徒が身に付けた技能や態度を披露する機会を設けて就労に繋げていくとともに、企業の障害者に対する理解を一層深めていきたいと考えています。</p>
<p>取組</p>	<p>◆障害のある生徒のインターンシップの促進 (1,900 千円)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 就労サポーターの派遣 5 名 派遣日数 延べ 76 日 ・ 雇用促進セミナーの開催 参加事業所 延べ 47 社 ・ 就職力育成トレーニング実習の実施 参加生徒 30 名 ・ 外部講師派遣、プレ実習等
<p>点検・評価</p>	<p>【成果】</p> <p>特別支援学校高等部生徒への進路指導の充実を図るため、ハローワークや企業と連携した雇用促進セミナーを特別支援学校 5 校で開催し、延べ 47 社が参加しました。セミナーでは、技能検定で培った接客の技能を生かす工夫がなされ、生徒が受付を担当したり参加企業の方にお茶を出したりするなど、授業参観では見ることのできない生徒の姿を企業の方々に披露することができました。</p> <p>技能検定やインターンシップ等の取組により、高等部就労希望者の就労率はここ数年、90%を超える高い就労率 (H29:93%) が続いています。</p>

取組	<p>【今後の方向性】</p> <p>今後も、企業等の関係機関との連携を図りながら新たな職種や職場実習先の開拓を進めるとともに、技能検定等の取組を推進し、保護者の理解と協力を得ながら、一般就労を希望する生徒を増やし、全員の就労を目指します。</p>
-----------	------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

取組	<p>◆特別支援学校の教育課程に係る実践研究（1,799千円）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新しい時代に求められる障害のある児童生徒の資質・能力を育成する各教科等の指導内容や指導方法等の改善・充実を図るため、教育課程や授業づくりを検証 <p>実施校：明和特別支援学校</p>
点検・評価	<p>【成果】</p> <p>国語、算数・数学の「つきたい力を考えるシート」を作成・活用することで、児童生徒の身に付けたい「つきたい力」を明確にすることができ、系統的で段階的な単元の精選・改善を行うことができました。また、大型モニターやプロジェクター等の活用により、視覚的にわかりやすく教材を提示する意識が高まり、児童生徒の思考・判断を促し、主体的な学びを引き出す授業改善につながりました。</p> <p>さらに、研究協議会を実施し、1年次の研究成果と課題を報告書（研究紀要）や「つきたい力を考えるシート」集を配付し周知を図るとともに、研究授業や分科会協議などで本校の研究内容を発表し、次年度の研究につながる方向性や取組等について研究協議を行いました。</p> <p>【今後の方向性】</p> <p>平成29年度は国語、算数・数学を対象に研究を行いましたが、その他の教科等との関連についての検証や、「つきたい力を考えるシート」を活用した授業改善を推進することが必要であり、改善された指導内容が活かされる授業づくりを進めていきます。</p> <p>また、各学部で検討した指導内容や授業改善の考え方を学校全体で共有し、児童生徒一人一人の可能性を最大限に伸長するため、小学部・中学部・高等部において一貫性、系統性のある教育課程や指導内容の在り方について考えていきます。</p>

取組	<p>◆通級指導の充実</p> <ul style="list-style-type: none"> ・小・中学校における通級指導教室の拡大 <p>36校（58教室）→43校（66教室）</p>
点検・評価	<p>【成果】</p> <p>通常学級に在籍する発達障害や構音障害等により支援を要する児童生徒のため、加配教員を配置した通級指導教室を58教室から66教室に拡大しました。</p> <p>【今後の方向性】</p> <p>平成30年度は73教室に拡大するとともに、ベテラン教諭と中堅・若手教諭の複数配置を通じ、指導力継承や教員相互の研修体制の充実を図るなど、今後も支援の充実に努めていきます。</p> <p>また、高等学校のモデル校に通級指導教室を設置し、発達障害のある生徒に対して個別指導を行うこととしています。</p>

3 豊かな心と健やかな体を備えたタフな人づくり

生命を大切に作る心や他人を思いやる心、善悪の判断といった規範意識を養うため、道徳教育を充実するとともに、いじめや不登校などに対し、学校全体で解決に取り組む体制づくりを促進する。

また、体験活動、文化・芸術活動を通して豊かな情操を育むとともに、健康づくりや体力づくりを推進する。あわせて、子供たちの安全・安心の確保に取り組み、心身ともに健全な子供たちの育成を図る。

3（1）心の教育・道徳教育の充実、人権教育の推進

取組	<p>◆道徳教育の推進（8,500千円）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・道徳教育推進校の指定 全19市町 30校 いしかわ版道徳教材及び映像資料集の活用、道徳教育推進校連絡協議会、道徳教育パワーアップ研究協議会の開催、授業実践ハンドブックの作成・配付など
点検・評価	<p>【成果】</p> <p>小・中学校においては推進校を指定し、教員が新学習指導要領を踏まえた効果的かつ多様な指導法を身につけ、「特別の教科 道徳」への移行を円滑に図るため、「人と地域を生かした道徳教育講座」や「研究発表会」を開催し、その成果等の普及・啓発を図るリーフレットや指導案集を作成・配付しました。</p> <p>幼稚園・高等学校においては、道徳教育担当者を対象に、発達段階に応じた道徳教育の在り方に関する研究協議会を実施し、指導の充実に努めました。</p> <p>【今後の方向性】</p> <p>いしかわ版道徳教材（映像資料含む）を活用し、引き続き、道徳の授業の充実を図るとともに、推進校においては、新学習指導要領を踏まえた効果的かつ多様な指導方法についての研究を進め、県内の教員に研究成果等を発信することにより、「特別の教科道徳」の全面実施に向けた取組を進めます。また、道徳指導用ハンドブックを全教職員に配付し活用を進めることで、道徳教育のより一層の充実を図っていきます。</p>

取組	<p>◆心の教育の充実（7,112千円）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域と学校が連携・協働した実践事例集の作成・配付 ・心の教育推進大会の開催（参加者数 320名） ・グッドマナーキャンペーンの展開（参加協力者数 124,580名） ・「親子の手紙」の募集（応募数 29,556点） ・子供の生活リズム向上の推進 <ul style="list-style-type: none"> 3・4・5歳児と保護者対象の「げんきいっぱいカード」（達成者数 8,501名） ・高校生ボランティアリーダーの養成（合宿参加者数 72名） など
点検	<p>【成果】</p> <p>地域と学校の連携・協働活動については、行政や学校及び社会教育関係団体等が互いの活動の参考にできるよう、県内で行われている特色ある170の取組をまとめた事例集を、社会教育委員の会議において内容を協議のうえ、作成・配付し、地域の教育活動</p>

・ 評価	<p>の一層の推進に努めました。</p> <p>「親子の手紙」については、例年、入賞作品を小冊子にまとめ学校等へ配付していますが、平成29年度は開始から20年の節目の年となったことから、これに加えて、これまでの優秀賞作品を全て収録した記念冊子を作成・配付し、家庭でのコミュニケーションの大切さを啓発しました。また、応募者数については、29,000点を超え、過去最高となりました。</p> <p>公共マナーの向上を目的する「グッドマナーキャンペーン」やボランティア活動を促進する「高校生ボランティアリーダー養成事業」の参加者数も過去最高となりました。</p> <p>【今後の方向性】</p> <p>地域と学校の連携・協働については、事例集を参考に、地域や学校の実情に応じて実践していただけるよう、事例報告会を開催することとしており、連携・協働活動の普及・啓発に努めていきます。</p> <p>心の教育を推進する各事業については、今後も引き続き、学校・家庭・地域が連携して実施し、社会全体で子供の豊かな心を育む気運の醸成に努めていきます。</p>
---------	-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

取組	<p>◆人権教育の推進（10,634千円）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・学校や地域における人権教育・啓発の推進 指導者の研修、啓発資料等の作成・配付等
点検・評価	<p>【成果】</p> <p>公民館連合会や婦人団体協議会などの社会教育関係団体や市町人権教育担当者、公立学校の人権教育担当教員を対象に研修を実施するとともに、中・高等学校等20校の生徒を対象に講演会を行い、人権感覚の涵養に努めました。また、人権啓発資料「人・人・人への思いやり」を市町等に配付し、人権教育・啓発の推進に努めました。</p> <p>【今後の方向性】</p> <p>指導者の人権尊重意識を高めるため、新たな人権課題などに対応した学習機会を継続して提供するとともに、今後も人権教育に対する理解と認識が深まるよう啓発に努めていきます。また、児童生徒一人一人が尊重されるとともに、互いの良さや可能性を認めあえる学校・学級・授業づくりのため、学校の教育活動全体を通じた取組を進めていきます。</p>

3（2）いじめ・不登校等への取組の充実

取組	<p>◆いじめを見逃さない学校づくりの推進（9,136千円）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・関係機関との連絡協議会の開催 心の教育推進協議会に「いじめ問題対策特別委員会」を設置 ・県いじめ防止基本方針の改定・周知 ・いじめ問題フォーラムの開催 ・いじめ対応アドバイザーの派遣 <p>外部専門家62名を「いじめ対応アドバイザー」に委嘱し、要請のあった公立学校213校に延べ490回派遣</p>
----	---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

	<p>・子供SOS相談テレホンの設置 24時間体制の電話相談（29年度相談件数1,288件）</p>
点検・評価	<p>【成果】 「いじめ問題対策特別委員会」を開催し、いじめ防止に取り組む関係機関・団体との連携を図るとともに、平成29年3月の「国のいじめ防止基本方針」の改定を受け、30年3月に「石川県いじめ防止基本方針」を改定しました。 また、生徒指導主事を対象としたいじめ問題フォーラムの開催などを通じて、いじめ問題に対する組織的対応及び支援の徹底を図り、本県が目指す「いじめを見逃さない・風通しのよい学校づくり」の推進に努めるとともに、学識経験者や警察官OB、校長OBなどの専門家を「いじめ対応アドバイザー」として委嘱し、学校の要請に応じて派遣し、必要な指導・助言を行いました。 このほか、24時間子供SOS相談テレホンを設置し、常時相談員2名体制で相談を受け付けるとともに、各学校ではいじめに関する校内研修やいじめアンケート調査を複数回実施することで、早期発見・早期対応に努めました。</p> <p>【今後の方向性】 改定した「石川県いじめ防止基本方針」の周知・徹底を図るとともに、各学校においても、「学校いじめ防止基本方針」を見直し、いじめの未然防止、早期発見・早期対応に努め、いじめ対応アドバイザーも活用しながら、いじめ問題に対する組織的な対応力の向上を図っていきます。</p>

取組	<p>◆学校におけるカウンセリングの強化（130,250千円） ・スクールカウンセラー等（臨床心理士等）の配置 小学校140校、中学校82校、義務教育学校2校、高等学校21校（計245校）</p>
点検・評価	<p>【成果】 スクールカウンセラー等を小中学校など合わせて245校に配置（中学校は82校全校に配置）し、特に小学校における教育相談体制の充実（110校→140校）に努めました。</p> <p>【今後の方向性】 小学校での不登校児童数の増加、問題行動の低年齢化が指摘されており、学校現場では専門的な知識や経験を持ったスクールカウンセラー等の配置と定期的な派遣が求められていることから、平成30年度は小学校への配置を拡充（140校→170校）することとしています。</p>

取組	<p>◆不登校児童生徒の学校復帰支援（7,024千円） ・やすらぎ教室の運営 スーパーバイザー（精神科医、臨床心理士）の配置 7教室 ひきこもりがちな児童生徒に対する専門相談員の派遣 ・自然体験わくわく夢塾の実施 対象：不登校または不登校傾向にある小学3年生～中学3年生 日帰りから2泊3日までの自然体験キャンプを3回1セットとして3コース実施</p>
----	-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

点検・評価	<p>【成果】</p> <p>教育支援センター（県立やすらぎ教室及び市町立）において、不登校に悩む児童生徒及び保護者の相談を受け、ひきこもり児童生徒への訪問指導による支援に努めるとともに、通室している児童生徒の学校復帰を目指した適応指導と相談体制の充実に取り組みました。</p> <p>また、高等学校において不登校等の生徒指導上の課題に対応するため、臨床心理士等を学校の要請に応じて派遣し、教員・生徒・保護者に対し、カウンセリングや発達に課題を抱える生徒への接し方などのアドバイスを行いました。</p> <p>自然体験わくわく夢塾においては、参加した児童生徒が自然体験や集団宿泊体験を通して、人と関わることの楽しさや達成感を感じ、自信を持って行動するきっかけとなり、キャンプ参加後は、登校日数の増加や学校生活への意欲の向上など、改善傾向が見られました。</p> <p>【今後の方向性】</p> <p>やすらぎ教室は、不安や悩み等で学校に登校できなくなった児童生徒に、精神的に安定できる場所を確保し、学校復帰を支援するものであることから、今後も継続するとともに、自然体験わくわく夢塾においては、市町の教育支援センター等と連携し、効果的なプログラムや児童生徒との関わり方などについて検討を行いながら、不登校の未然防止及び不登校児童生徒の減少と早期復帰に繋がりたいと考えています。</p>
-------	-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

取組	<p>◆生徒指導・支援体制の充実（19,682千円）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・スクールソーシャルワーカーの派遣（22名） <ul style="list-style-type: none"> 生徒指導サポーター 18名（学校の生徒指導に対する支援） 生徒支援アドバイザー 4名（問題を抱えた児童生徒の家庭の支援） ・生徒指導・発達障害サポートチームの県立学校への派遣 <ul style="list-style-type: none"> 臨床心理士、精神科医等の専門家の校内の支援会議や研修会への助言、個別の支援プログラム作成へのアドバイス など ・発達障害アドバイザーの巡回 <ul style="list-style-type: none"> 専門家が高等学校を巡回し、早期対応へのアドバイス
点検・評価	<p>【成果】</p> <p>警察官OB等による生徒指導サポーターを中学校を中心に派遣し、生徒指導体制の強化を図ることにより、学校と関係機関との迅速で適切な連携がとられました。また、家庭に課題を抱え不登校となっている児童生徒への支援のため、社会福祉士等の生徒支援アドバイザーを学校の要請に応じて派遣し、児童生徒が抱える課題の解決を図るための支援を行いました。</p> <p>また、学校からの要請に応じて、生徒指導・発達障害サポートチームを派遣することにより、生徒指導上の課題や発達障害等の事例に対して、適切に支援することができました。</p> <p>さらに、発達障害の専門家が月1回程度、定期巡回することにより、学校の計画的な支援の実施や発達障害への早期対応を図りました。</p>

	<p>【今後の方向性】</p> <p>生徒指導サポーターの派遣は、学校から依然として強い要請があることから、今後も継続するとともに、児童生徒の規範意識や相手を思いやる心の育成など、共感的な人間関係づくりを推進するため、警察や児童相談所などの関係機関と引き続き連携し、学校の生徒指導体制の強化を進めます。</p> <p>また、家庭環境の課題から問題行動に至るケースも見られることから、児童生徒やその家庭が置かれた状況に応じて、生徒支援アドバイザーを派遣することで、心理、福祉の両面から支援を進めていきます。</p>
--	-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

<p style="writing-mode: vertical-rl; text-orientation: upright;">取組</p>	<p>◆インターネット等の適正利用の推進（2,204千円）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 教員向け <p>情報モラルやメディアリテラシー等の情報に関する生徒指導資料の作成・配付 メディアリテラシー講習会の開催</p> ・ 生徒向け <p>インターネットトラブル未然防止指導資料の活用</p> ・ 保護者向け <p>啓発パンフレットを作成し、小・中・高等学校等の児童生徒の保護者全員に配付 各学校において、インターネットの適正利用に関する学習会を実施</p>
-------------------------------------------------------------------------	-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

<p style="writing-mode: vertical-rl; text-orientation: upright;">点検・評価</p>	<p>【成果】</p> <p>生徒指導資料を公立学校の全教職員に配付し、インターネット利用の危険性やSNS等のインターネット上でのコミュニケーションにおいて、相手の立場に立ち、思いやりのある行動が大切であることを教職員が改めて認識することで、児童生徒への指導の充実を図りました。</p> <p>また、生徒指導主事を対象に「メディアリテラシー講習会」を開催し、インターネットの有効な活用方法とそこに潜む危険性について理解を深めました。</p> <p>さらに、「インターネットトラブル未然防止指導資料（CD）」を全公立中学校で活用し、生徒の情報モラルを含めたメディアリテラシーの育成に努めました。</p> <p>保護者に対しては、啓発パンフレットを作成・配付するとともに、県内全ての公立小・中・高等学校において、インターネットの適正利用に関する学習会を実施するなど、いじめや不登校に繋がるネットトラブル等の問題について啓発に努めました。</p> <p>【今後の方向性】</p> <p>インターネット接続機器の進化・普及に伴い、情報機器に触れる機会の低年齢化が加速していることから、いじめ・不登校・暴力行為・ネット依存による健康被害等に繋がるおそれのあるネット問題等について、市町教育委員会やPTA、いしかわ青少年安心ネット環境推進連絡会等の関係団体とも連携しながら、引き続き、児童生徒に対する発達段階に応じた情報モラルを身につけさせるための教育と保護者への啓発の両面で、しっかりと取り組んでいきます。</p>
----------------------------------------------------------------------------	--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

3 (3) 体験活動の充実

取組	<p>◆いしかわ子ども自然学校の実施（5,203千円）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・個人参加型自然体験プログラムの実施 <table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="text-align: right;">計：225プログラム</td> <td style="text-align: right;">7,364名</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">オールシーズンチャレンジ(年間10日間程度)</td> <td style="text-align: right;">19プログラム 171名</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">サマーチャレンジ(夏休み 1泊2日～2泊3日程度)</td> <td style="text-align: right;">31プログラム 632名</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ファミリーチャレンジ(週末 親子で参加)</td> <td style="text-align: right;">175プログラム 6,561名</td> </tr> </table> ・広報活動 <ul style="list-style-type: none"> 案内パンフレットの作成 35,000部（県内小学4年生～6年生全員配付） 案内リーフレットの作成 35,000部（県内小学1年生～3年生全員配付） ・推進体制の整備 <ul style="list-style-type: none"> ボランティア養成事業の実施 6講座 172名 	計：225プログラム	7,364名	オールシーズンチャレンジ(年間10日間程度)	19プログラム 171名	サマーチャレンジ(夏休み 1泊2日～2泊3日程度)	31プログラム 632名	ファミリーチャレンジ(週末 親子で参加)	175プログラム 6,561名
計：225プログラム	7,364名								
オールシーズンチャレンジ(年間10日間程度)	19プログラム 171名								
サマーチャレンジ(夏休み 1泊2日～2泊3日程度)	31プログラム 632名								
ファミリーチャレンジ(週末 親子で参加)	175プログラム 6,561名								
点検・評価	<p>【成果】</p> <p>平成29年度は、イワナつかみや地引き網体験、川遊びなどこれまで好評であったプログラムを引き続き実施するとともに、小学校等への広報活動に努めた結果、7,364名が参加しました。また、ボランティア養成講座には、大学生や保育士など172名が参加し、子供たちの自然体験活動の推進体制の整備を図りました。</p> <p>9月には県庁19階ロビーで、活動内容や施設紹介等のパネル展示や体験コーナーを設け、自然体験の魅力について広く県民にPRしました。</p> <p>【今後の方向性】</p> <p>自然体験活動は、自然を大切にすることを育むとともに社会で求められるコミュニケーション能力や自立心などを養う効果もあることから、より多くの子供たちに体験の機会を提供できるよう広く周知するとともに、子供たちが充実感や達成感を感じられるプログラムの提供に努めていきます。</p>								

取組	<p>◆海洋体験活動の実施（1,455千円）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・海洋チャレンジプログラムの実施 <ul style="list-style-type: none"> 実習船「おおとり丸」を利用した七尾湾洋上体験コース <table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">2回</td> <td style="padding-left: 20px;">小学校4年生～中学校3年生</td> <td style="text-align: right;">62名</td> </tr> </table> 定期船「ニューへぐら」を利用した離島体験コース <table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">2回</td> <td style="padding-left: 20px;">小学校4年生～中学校3年生</td> <td style="text-align: right;">90名</td> </tr> </table> 	2回	小学校4年生～中学校3年生	62名	2回	小学校4年生～中学校3年生	90名
2回	小学校4年生～中学校3年生	62名					
2回	小学校4年生～中学校3年生	90名					
点検・評価	<p>【成果】</p> <p>平成29年度は2泊3日で、2コース、各2回実施し、152名の児童生徒が参加しました。舩倉島での離島体験コースでは、舩倉島についての事前学習、協力体験活動、自然環境学習や島民との交流といった離島ならではのプログラムを実施し、活動後のアンケートでは参加児童生徒の満足度が98%を超え、「舩倉島の人たちと交流できて、離島での生活がどういうものか学んだ」、「仲間と協力して大型カヌーを漕ぐことで、協力することの大切さを感じた」という声が多く聞かれました。海洋体験活動を通して自然体験の楽しさや石川の海の豊かさを感じさせるとともに、社会で求められる自立心や主体性、協調性などの涵養に努めました。</p>						

	<p>【今後の方向性】</p> <p>自然のすばらしさや生活との結びつきなどを学び、仲間と協力することの大切さを実感することは、豊かな社会性の育成に繋がることから、より多くの子供たちに体験の機会を提供できるよう広く周知に努めるとともに、今後とも、アンケート結果も踏まえながら、魅力ある海洋プログラムの提供に努めていきます。</p>
--	------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

3（4）健康や体力をはぐくむ教育の充実・防災教育の推進

取組	<p>◆いしかわっ子体力アップ推進プランの実践（435千円）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・体力・運動能力調査結果を踏まえた「1校1プラン」 対象 全公立小・中・高等学校 ・「スポチャレいしかわ」優秀クラス表彰（小学校） 4種目（40m、8の字、シャトルボール、長なわ） 種目別・学年別・部門別に優秀クラスを6位まで表彰 参加校：小学校209校、2,006クラス、表彰：88校、175クラス ・研究協議会の開催 体力向上の取組実践発表（発表校：4校）、有識者による講演
点検・評価	<p>【成果】</p> <p>児童生徒の体力アップを図るため、平成29年度も引き続き、全ての公立小・中・高等学校において、体力・運動能力調査の結果を踏まえた体力アップ1校1プランを実施しました。その結果、悉皆調査を始めた18年度以降、体力合計点が年々上昇するなど、本県児童生徒の体力は回復傾向にあります。</p> <p>また、「スポチャレいしかわ」に取り組む学校、学級が年々増加していることも児童の体力向上に繋がっていると考えています。</p> <p>【今後の方向性】</p> <p>子供の体力は、昭和60年頃をピークに低下傾向にありましたが、様々な取組により、近年は改善傾向が見られます。ただ、依然として低い水準に留まっていることから、60年頃の水準に回復させることを目指し、引き続き、「スポチャレいしかわ」への参加を積極的に奨励するなど、今後も継続した取組を推進していきます。</p>

取組	<p>◆教職員や児童生徒の防災意識の向上（1,256千円）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・専門家の派遣による危機管理マニュアルの点検・改善など 学校防災アドバイザーの派遣 19市町各1校、県立1校
点検・評価	<p>【成果】</p> <p>アドバイザーの指導・助言のもと、実際の災害をイメージした防災訓練を行うことにより、職員、児童生徒の防災に対する意識の向上を図りました。また、避難経路・避難場所などを含め、アドバイザーの助言のもと、危機管理マニュアルの点検を行うことで、より学校の実情に応じたマニュアルの改善を図りました。</p> <p>【今後の方向性】</p> <p>東日本大震災以降、学校での防災教育に対する意識は高まっており、いつ発生する</p>

	か予測できない大規模な災害に備え、教職員や児童生徒の防災意識の向上を図るとともに、より実践的な避難訓練を行うなど、今後も、継続して取り組んでいきます。
--	-----------------------------------------------------------------------------

取組	<p>◆通学路の安全対策の推進（1,093千円）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・通学路安全対策アドバイザーの派遣 21人
点検・評価	<p>【成果】</p> <p>アドバイザーから各市町で行っている安全点検の危険箇所における対応策の検討や改善方法、警察などの関係機関への連絡体制等について具体的に指導を受けたことにより、通学路の安全対策が進み、学校・P T A・地域が連携して児童の安全確保を進める体制づくりができました。アドバイザーを派遣しての通学路安全点検については、小学校を中心に、平成29年度は79校、306箇所を実施し、これまでに142校（全体の約67%）で実施されました。</p> <p>また、各市町で警察や教委関係者による連絡協議会を開催し、各学校の担当者が意見交換することによって、通学路の安全対策の視点や改善方法、関係機関との連携の在り方等、共通理解を持つことで、迅速な対応に繋がりました。</p> <p>【今後の方向性】</p> <p>今後とも通学路の安全を確保するため、継続して取り組むこととしています。</p>

取組	<p>◆栄養教諭の計画的配置</p> <ul style="list-style-type: none"> ・全市町に栄養教諭を配置 69名
点検・評価	<p>【成果・今後の方向性】</p> <p>子供たちの食育を推進するうえで、食に関する指導の全体計画の策定、教職員間や家庭、地域との連携・調整等において中核となる栄養教諭の役割は重要であることから、引き続き計画的な配置を進めていきます。</p>

4 信頼される質の高い学校づくり

教員の大量退職・大量採用による急激な世代交代を踏まえ、即戦力となる優秀な人材の確保と教員の指導力や専門性の向上を図るとともに、学校が抱える教育課題が複雑化・困難化する中、学校の組織的な課題対応力の強化を図る。

また、多様な学習形態に対応できる教育環境の整備や、学校の特色を生かした取組を通して、子供たちや保護者に信頼され、質の高い教育を提供できる学校づくりを推進する。

4 (1) 教員の資質・能力の向上

取組	<p>◆⑧キャリアステージに応じた「いしかわ型教員研修体制」の構築（107,000千円）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・若手早期育成プログラムの確立 各学校内で組織的・体系的に若手教員の育成に取り組む体制の整備 ・教科指導リーダー養成研修 本県の教科指導をけん引する中核的リーダーの養成を図る研修 ・学校マネジメント力養成研修 学校経営に必要なマネジメント力を身に付けた教員の養成を図る研修 ・初任者研修 新任教員の実践的指導力、使命感を養う研修 ・初任者フォローアップ研修 教職2・3年目における学習指導・学級経営等の指導力の向上を図る研修 ・5年経験者研修 教職6年目の教職員に対する経年研修 ・中堅教諭等資質向上研修 教職11年目の教職員に対する能力、適性に応じた研修 ・20年経験者研修 教職21年目の教職員に対する経年研修 ・管理職研修 学校経営に係る指導力等の向上を図る研修 ・主任等研修 教務主任等、学校運営の中核を担う教員の資質の向上を図る研修 ・専門選択研修 教科や教育課題等、様々な今日的課題に関する研修 ・校内研修サポート 校内研修を充実・活性化するための出前研修講座（773回） ・指導改善研修 学習指導などを適切に行うことのできない教員に対する研修 ・企業トップに学ぶ研修 企業経営者による講演会の実施（2回） ・いしかわ師範塾 [学生クラス] 本県の公立学校教員を目指す学生等に対し、即戦力人材の育成を図る講座 [講師クラス] 本県の公立学校教員を目指す講師の指導力向上を図る講座 [ストレッチ研修] 再任用教員の自らの役割の再認識と意識の高揚を図る研修
	<p>【成果】</p> <p>「若手早期育成プログラムの確立」では、18校のモデル校において校内若手研修の実践研究に取り組み、校内で年間研修計画を策定し、組織的・体系的に実施するとともに、教員総合研修センターで行う集合型研修と組み合わせ、専門的な知識・理論の習得</p>

点 検 ・ 評 価	<p>と実践的な指導力の習得を図りました。</p> <p>「教科指導リーダー養成研修」では、教科指導において国内トップクラスの講師による講義や、研究授業、県外視察等を通して教科指導力の向上を図り、中核的リーダーの養成を図りました。</p> <p>「学校マネジメント力養成研修」では、国が実施する中央研修で定評のある講師による講義・演習を実施し、学校マネジメントに関する資質能力の育成を図りました。</p> <p>「初任者研修」では、教員としての指導力と使命感、責任感を養うとともに、体験活動等を通して、幅広い知見を持った教員の育成に努めました。続けて、教職歴2年目及び3年目において、「初任者フォローアップ研修」を実施し、学習指導や学級経営などの指導力のさらなる向上を図りました。さらに、「5年経験者研修」などを実施し、実践的指導力の充実や組織的対応力の向上を図るとともに、教員が個々の力量や課題に応じて選択する専門選択研修を82講座設けて、スキルアップに努めました。</p> <p>また、いしかわ師範塾の学生クラスには、標準コースに130名、短期コースに182名、講師クラスには延べ1,322名（実人数303名）の参加がありました。講義・演習・模擬授業等の研修を通して、教員として必要な実践的指導力の育成を図りました。</p> <p>【今後の方向性】</p> <p>平成30年度は、引き続き若手育成のモデル事業を継続し、モデル校の取組を検証したうえで「若手教員早期育成プログラム」を確立し、31年度の全面実施に繋げていきたいと考えています。また、校内研修を充実させることにより、集合型研修の精選を図り、学校現場で子供と向き合う時間を確保できるよう、努めていきます。</p> <p>いしかわ師範塾の学生クラスについては、優秀な人材を確保し、即戦力となる人材の育成を図るため、講座内容のさらなる充実を図っていきます。</p>
-----------------------	---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

取 組	<p>◆教職員の多忙化改善に向けた取組の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・勤務時間調査の実施 ・教職員多忙化改善推進協議会の設置・開催 ・教職員の多忙化改善に向けた取組方針の策定
点 検 ・ 評 価	<p>【成果】</p> <p>全国的に教員の多忙化が問題となるなか、県教委としても、その改善に向けた検討の基礎となる時間外勤務の実態を把握するため、公立小・中・高等学校及び特別支援学校において勤務時間調査を実施しました。</p> <p>また、県教委、市町教委や校長会、高体連や中体連などの関係団体からなる「教職員多忙化改善推進協議会」を設置・開催し、勤務時間調査の集計結果や分析について情報を共有し、県教委や市町教委、学校での取組等について、学校現場の意見も聴きながら協議を重ね、多忙化改善に向けた取組方針を取りまとめました。</p> <p>【今後の方向性】</p> <p>取組方針に基づき、30年度から県教委、市町教委、関係団体が出来る限り足並みを揃えて、また、保護者や地域の方々の理解を得る努力も行いながら、着実に多忙化改善の取組を進めていくとともに、教職員勤務時間調査を継続し、取組の効果や課題について丁寧に検証しながら、必要に応じて取組の見直し・充実を図っていきます。</p>

取組	<p>◆公立学校教職員健康保持対策の充実（50,377千円）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・公立学校教職員の人間ドック実施支援 ・定期健康診断、ストレスチェック、教職員メンタルヘルス支援セミナーの開催 ・教職員メンタルルーム事業（県内5地区） 教職員メンタルルーム相談事業（希望者） 新任管理監督者等カウンセリング事業（新任管理監督者等に対する個別研修） ・精神疾患による休職者の職場復帰訓練の実施 ・復帰時の勤務負担軽減の実施（最大4ヶ月）等
点検・評価	<p>【成果】</p> <p>職員の健康保持のため、人間ドックや定期健康診断などの健診事業やストレスチェックを実施したほか、中堅教職員を対象に「メンタルヘルス支援セミナー」を開催し、129名が受講しました。また、臨床心理士による「メンタルルーム相談事業」では10件の相談、「新任管理監督者等カウンセリング事業」では122名の新任管理監督者にカウンセリングを実施し、メンタル不調の予防や早期発見・早期対応を支援しました。</p> <p>精神疾患による休職者については、平成20年度から、主治医の判断のもと職場復帰訓練を実施しており、半日勤務での体慣らしなど、徐々に通常勤務の状態に近づけていくことで、円滑な職場復帰を図っています。29年度までに131名が参加し、そのうち114名が職場に復帰しています。</p> <p>【今後の方向性】</p> <p>「メンタルルーム相談事業」については、ストレスチェックと連携して相談窓口の周知と利用の勧奨を図っており、今後も継続し、教職員のメンタル不調の未然防止に努めることとしています。また、精神疾患による休職者の復職にあたっては、非常勤職員を配置することで勤務負担を軽減することとしており、引き続き、教職員の心身にわたる健康の保持・増進に努めます。</p>

4（2）教育環境の整備・充実

取組	<p>◆県立学校の施設設備の整備（2,519,077千円）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・大規模改修 寺井高等学校ほか17校 ・産業教育設備の充実 ・学校環境整備 校舎等維持修繕 <p>◆県立学校の耐震化（373,137千円）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・耐震補強・大規模改造工事 穴水高等学校
点検・評価	<p>【成果】</p> <p>校舎の老朽化対策として、外壁や屋上の全面改修などの大規模改修を実施しました。また、平成29年度に穴水高等学校の耐震化を終えたことで、県立学校の耐震化が完了しました。</p> <p>【今後の方向性】</p> <p>老朽化した校舎の改修や多様化する学習内容に対応した施設整備を推進し、引き続き教育環境の整備充実を図っていきます。</p>

取組	<p>◆情報設備の充実（139,087千円）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・情報処理室パソコンの更新 県立学校 6校 ・プロジェクターの整備 など
点検・評価	<p>【成果】</p> <p>生徒がコンピュータやインターネットを活用し、情報化社会に主体的に対応できる能力を育成するとともに、教員がより効果的な授業を行うため、学校におけるコンピュータやタブレット端末などのICT環境の整備を推進しました。</p> <p>（教員用コンピュータの更新：791台、教員用タブレット端末の整備：470台）</p> <p>【今後の方向性】</p> <p>各種授業にICTが十分活用できるよう、タブレット端末の整備を行うなど、今後も情報設備の充実を進めていきます。</p>

取組	<p>◆高等学校就学支援金の支給（2,249,021千円）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・一定の所得未満の世帯に対し、授業料相当額の就学支援金を支給 <p>所得基準 市町村民税所得割額 304,200円未満</p> <p>授業料の額 全日制 9,900円／月</p> <p style="padding-left: 100px;">定時制 2,700円／月</p> <p style="padding-left: 100px;">通信制 310円／単位</p>
点検・評価	<p>【成果】</p> <p>一定の所得未満の世帯に対し、高等学校授業料相当額の就学支援金を支給しました。全体の約8割が対象となり、高校生をもつ世帯の負担軽減を図ることができました。</p> <p>【今後の方向性】</p> <p>今後とも生徒、保護者への制度周知の徹底を図ることで、事務手続きを円滑に進め、速やかな支援金の支給に努めます。</p>

取組	<p>◆㊦教育費負担軽減奨学金の支給（211,553千円）</p> <p>支給額（年額）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・23歳未満の扶養されている兄・姉がいない世帯 <li style="padding-left: 20px;">国公立 75,800円（通信制 36,500円） ・23歳未満の扶養されている兄・姉がいる世帯 <li style="padding-left: 20px;">国公立 129,700円（通信制 36,500円） ・生活保護受給世帯 <li style="padding-left: 20px;">国公立 32,300円（通信制 32,300円）
点検・評価	<p>【成果】</p> <p>返還義務のない奨学金を支給することにより、低所得世帯の支援を拡充し、経済的状況に関わらず安心して勉学に打ち込める環境の整備に努めました。</p> <p>【今後の方向性】</p> <p>今後とも生徒、保護者への制度周知の徹底を図ることで、事務手続きを円滑に進め、速やかな奨学金の支給に努めます。</p>

取組	◆修学援助の充実〔育英資金特別会計〕（296,982千円）				貸与月額	人数
	対 象				円	人
	大学	1～6年		44,000	130	
	高専	1～3年	国公立	自宅	18,000	80
				自宅外	23,000	
		私立	自宅	30,000		
			自宅外	35,000		
		4・5年		44,000		
	高校 (一般枠)	1～4年	国公立	自宅	18,000	577
				自宅外	23,000	
		私立	自宅	30,000		
			自宅外	35,000		
	専修 (高等課程)	1～3年	国公立	自宅	18,000	4
				自宅外	23,000	
		私立	自宅	30,000		
			自宅外	35,000		
	専修 (専門課程)	1～3年		44,000	35	
	合計					826
点検・評価	<p>【成果】 平成29年度に新規に育英資金の貸与を希望する生徒等に対しては、所得等の貸与基準を満たす全ての者に対し、貸与を行いました。</p> <p>また、引き続き、回収困難な未収の返還金について、債権回収を専門に行っている事業者へ委託し、民間のノウハウを活用した回収に取り組みました。</p> <p>【今後の方向性】 今後とも、学ぶ意欲のある生徒等が経済的な面で心配することなく、安心して学べる環境づくりに努めます。</p> <p>未収金の回収についても、引き続き民間委託などにより、滞納額の減少に努めます。</p>					

取組	<p>◆特別支援学校への就学援助（255,469千円）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・保護者の経済的負担を軽減するため、経費の一部を助成 特別支援教育就学奨励費負担金・補助金 学校給食費、交通費、修学旅行費、学用品等購入費など 要保護児童生徒援助費補助金 給食費、医療費（中耳炎、う歯の治療費等） 					
点検・評価	<p>【成果】 特別支援学校等へ就学する児童生徒の保護者等の経済的負担を軽減するため、負担能力に応じ、就学に必要な経費の一部を助成することによって、特別支援教育の普及奨励を図りました。</p> <p>【今後の方向性】 今後とも、特別支援学校等への就学の特殊事情を考慮し、障害のある児童生徒の保護者等の経済的負担を軽減するために必要な支援を行ってまいります。</p>					

5 学校、家庭、地域が連携・協力した、社会全体による教育力の向上

すべての教育の出発点である家庭の教育力の向上を図るため、家庭教育相談体制の充実や、学校と地域の人々・団体などが連携して家庭教育を支援する体制づくりを進めるとともに、地域の人材による学習活動や体験活動などを通じて、学校と地域の人々との交流を深め、地域の教育力の向上を図るなど、学校・家庭・地域が連携・協力した社会全体での教育力向上に向けた取組を推進する。

取組	<p>◆「学びの態度」の育成（877 千円）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「学びの態度」の啓発パンフレットの配付 ・「学びの態度」に関する学習会の実施 ・モデル校（小学校 2 校、中学校 1 校）において「学びの態度」の育成の実践
点検・評価	<p>【成果】</p> <p>子供のやる気やコミュニケーション力、自律心などの非認知能力を高め、学習に必要な「学びの態度」を家庭においても育んでいけるように、小学校低学年の保護者に対し、啓発パンフレットを配付しました。また、全公立小学校において、懇談会など保護者の集まる機会を捉えて、このパンフレットを活用した「学びの態度」に関する学習会を実施し、保護者への啓発に努めました。</p> <p>さらに、不登校や問題行動の低年齢化への対応として、モデル校において、児童生徒にやり抜く力や協調性等を身につけさせるような学校風土の在り方を検証しました。</p> <p>【今後の方向性】</p> <p>保護者に対しては、引き続き、パンフレットの配付や各小学校において学習会を実施することとしています。また、金沢大学子どもこころの発達研究センターと連携して実践した「学びの態度」の育成の在り方について、その成果を普及することで、取組を推進していきます。</p>

取組	<p>◆家庭教育支援ネットワークの構築（241 千円）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域の教育活動の活性化を図るための体制整備 出前講座や工場見学等を行う企業等の情報提供 企業と地域団体をつなぐ窓口となる公民館職員等への研修 取組普及のためのパンフレット等の配付
点検・評価	<p>【成果】</p> <p>P T A や子供会といった地域団体が子供や親子での教育活動に活用できるよう、出前講座や工場見学等を実施する32の企業等の情報について、県教委のホームページ等を通じ周知を図りました。</p> <p>また、各市町職員や、企業と地域団体をつなぐ窓口となる公民館主事等を対象に、実地研修会や実践報告会を開催するとともに、事業趣旨や活動例を記載した手引き書（パンフレット）等を配付し、事業の普及に努めました。</p> <p>【今後の方向性】</p> <p>今後も企業等に協力を求めるとともに、市町においても地元企業等に協力を求め、</p>

	それぞれの市町や地域に応じた取組を推進していただくよう、引き続き、市町職員や公民館主事等への研修会などを開催し、地域教育活動の活性化を通じた家庭教育支援に努めていきます。
--	---------------------------------------------------------------------------------------

取組	<p>◆家庭教育の充実（16,728千円）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新小1・新中1の保護者向け親学び冊子の作成・配付 ・親学び講座「肝心かなめの1年生塾」の開催 ・家庭教育電話相談の実施 ・家庭教育カウンセリングの実施 ・家庭教育テレビ番組の放映
点検・評価	<p>【成果】</p> <p>小学校や中学校に入学する子供を持つ保護者を対象に、規則正しい生活リズムの重要性や、成長・発達段階をふまえた子供との関わり方などを掲載した親学びに関する冊子を配付するとともに、全公立小・中学校において親学び講座「肝心かなめの1年生塾」を開催し、保護者への啓発に取り組みました。</p> <p>また、電話相談や臨床心理士によるカウンセリング等、相談体制の整備を図るとともに、家庭教育テレビ番組を放映し、家庭教育に関する学習機会を提供しました。</p> <p>【今後の方向性】</p> <p>親としての不安や悩みの緩和に役立ててもらおうよう、引き続き、小・中学校の新入学を控えた子供を持つ保護者に対して親学び冊子を配付し、親学び講座を開催するなど、今後も家庭の教育力の向上に向けた取組を推進していきます。</p>

取組	<p>◆放課後子ども教室の設置支援（5,173千円）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域の人々の参画を得て、放課後の子供たちに、体験活動やスポーツ、文化活動等を提供する市町の取組を支援 放課後子ども教室の実施に取り組む市町への支援 実施市町：9市町（59箇所） 推進委員会の設置、開催（1回） 放課後対策の総合的な在り方の検討 等 指導者研修会の開催（2回） 成果報告書の作成
点検・評価	<p>【成果】</p> <p>子供たちに対し、放課後における様々な学びや体験、地域住民との交流活動を提供する市町を支援するとともに、指導者の資質向上に向けた研修会等を実施しました。</p> <p>【今後の方向性】</p> <p>子供たちを心豊かで健やかに育むためには地域における教育も重要であることから、今後とも地域の方々の参画を得て行う様々な学びや体験活動、地域住民との交流活動等を推進していきます。</p>

6 生涯にわたり学び続ける環境づくり

県民一人ひとりが、様々な機会を通じて学びを深め、その成果を社会で活かし、自己充実感を持って幸福に生きていくことができる社会の実現に向け、学び手の多様なニーズや時代の変化に対応した学習機会や情報を提供するとともに、生涯学習関連施設の機能の強化・充実を図る。

取組	<p>◆県民大学校の充実（39,930千円）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県民大学校の運営、充実 <ul style="list-style-type: none"> 専門講座 32講座、教養講座 1,140講座 大学院 4講座（「石川の博士」養成） ・県民大学校能登校の講座開催 <ul style="list-style-type: none"> 能登文化講座、陶芸教室など 37講座 ・「ファミリー・カレッジ in 本多の森」の開催 <ul style="list-style-type: none"> 子育て世代を対象とした講座 5講座
点検・評価	<p>【成果】</p> <p>県民大学校では、多様化する県民の学習ニーズに応えるため、平成29年度は1,176の講座を開設し、年間の受講者（入校者）数は過去最高となる10,984人となりました。修了者数は768人であり、開校からの修了生は延べ17,604人に達しました。</p> <p>特に、音楽や映画などを通して親子で学ぶことの楽しさを知る、子育て世代向けの「ファミリー・カレッジ in 本多の森」は、歌手の井上あずみさんや俳優の高良健吾さんら著名人が講師を務めたことで、受講者は前年度から約40%増加しました。</p> <p>【今後の方向性】</p> <p>今後も、講座内容や広報活動を充実させるとともに、学びの機会を子供から大人まで広く提供し、県民大学校講座の受講者数の増加や受講者層の拡大、さらに受講された方がその学びの成果を生かした社会参加がより可能となるように努めていきます。</p>
取組	<p>◆図書館マルチ検索・予約システムの運営（18,517千円）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・インターネットによる横断検索システムの運用 <ul style="list-style-type: none"> 県立図書館、大学図書館、市町立図書館と接続 検索可能冊数 約775万冊、アクセス件数 191,598件
点検・評価	<p>【成果】</p> <p>多くの県民に図書館を利用いただくため、県内図書館の蔵書を一括して検索できる横断検索システムの運用や県内市町立図書館等の間で図書の新着や貸し借りができる相互貸借を実施し、利用者が身近な図書館で受取・返却できるサービスを提供しました。相互貸借の搬送数は、前年度より約8%増加しました。</p> <p>また、県立図書館が所蔵する大型絵図等の貴重資料をデジタル化してインターネット公開するなど、県民の利便性向上に努めました。</p> <p>【今後の方向性】</p> <p>今後も、県民が等しく図書館サービスを受けられるよう、インターネットを活用した非来館型サービスの効果的な運用に取り組みます。</p>

取組	<p>◆第 17 回日本スカウトジャンボリーの開催支援（25,558 千円）</p> <p>・大会会場整備の支援（事業主体：珠洲市）</p>
点検・評価	<p>【成果】</p> <p>平成 30 年 8 月に珠洲市で開催される「第 17 回日本スカウトジャンボリー」は、4 年に 1 度、全国のボーイスカウトが一堂に集う国内スカウト運動最大の国際キャンプ大会であり、本県での開催は、平成 18 年に同地区で開催されて以降、12 年ぶり 2 回目となります。</p> <p>開催前年となる 29 年度は、会場の伐木や除草、生活雑排水対策工事など、珠洲市が行う大会会場整備に対して支援を行いました。</p> <p>【今後の方向性】</p> <p>30 年度は、会場整備に加え、参加者受け入れのための歓迎事業や開催機運醸成に繋げるための広報事業など、引き続き、大会運営に対する支援を実施します。</p>

7 文化財の保存・活用

本県の個性豊かな歴史と文化を物語る文化財を大切に保存するとともに、積極的に公開・活用を図り、さらに次世代に継承させていくため、世界遺産登録に向けた取り組み、文化財の掘り起こしや調査研究を進める。また、埋蔵文化財の発掘調査を促進し、調査成果の公開と活用を図る。

取組	<p>◆金沢城の調査研究（19,107千円）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・総合的な調査研究の推進 <ul style="list-style-type: none"> 城内の庭園遺構の確認調査 城内の石垣の特質、保存状況の調査 金沢城関連城郭等の調査研究に係る連絡会の開催 「金沢城編年史料」等の編纂 など ・基礎的調査の充実・発展 <ul style="list-style-type: none"> 金沢城下町の史料及び絵図等の調査 など ・資料収集デジタル化 など
点検・評価	<p>【成果】</p> <p>金沢城調査研究の第2期事業として、学際的な総合研究を進めており、城内の石垣については、「見せる石垣」が生み出された技術的・社会的背景を探ることを目的に切石積石垣の調査を開始したほか、変形石垣の内部調査等、保存状態にかかる詳細調査を実施しました。</p> <p>また、城郭庭園の調査成果を盛り込んだ報告書や金沢城年表の刊行などを通じて、金沢城の価値と魅力を県内外に発信しました。</p> <p>【今後の方向性】</p> <p>引き続き、金沢城の学術的な価値と特徴をより深く掘り下げるとともに、遺構の確実な保存と活用を図り、将来にわたって長く継承していくための調査研究等に取り組んでいきます。</p>
取組	<p>◆世界遺産登録に向けた取組（5,459千円）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・関連文化財の調査等 ・「石川県に世界遺産を」キャンペーン事業への支援
点検・評価	<p>【成果】</p> <p>世界遺産登録への取組として、「城下町金沢」の構成資産に関する調査研究事業を実施したほか、金沢市が実施する調査等を支援しました。</p> <p>【今後の方向性】</p> <p>引き続き、世界遺産の登録に向けてこれらの取組を推進していきます。</p>

取組	<p>◆いしかわ歴史遺産の認定と活用（2,764千円）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・文化財群の活用を通じて地域活性化を図るための魅力的なストーリーの認定と情報発信 「能登国府を探る ～能登立国 1300年～」（七尾市） 「能登の禅の古刹と古道を歩く ～永光寺から總持寺へ～」（輪島市、羽咋市） 「能登の王墓 ～半島を舞台に躍動したノトの王～」（中能登町、羽咋市、志賀町）
点検・評価	<p>【成果】</p> <p>世代を超えて受け継がれている歴史、伝承、風習や、有形・無形の文化財をそれぞれ関連付け、その魅力をわかりやすく説明したストーリーを、29年度は3件認定し、27年度からの認定件数は、累計で11件となりました。認定したストーリーについては、ホームページやガイドブック等により、県内外に周知を図りました。</p> <p>【今後の方向性】</p> <p>認定された遺産については、観光部局や市町とも連携し、情報発信を行い、認定遺産の周知を図っていきます。</p>

取組	<p>◆ふるさと文化財調査の促進（1,050千円）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市町の文化財建造物等に関する調査 妙成寺伽藍調査（羽咋市） 中谷家住宅調査（能登町） 大文字町地区調査（小松市）
点検・評価	<p>【成果】</p> <p>文化財としての保存を図るため、2市1町が実施する文化財建造物等の歴史的・学術的価値の解明に向けた調査を支援しました。</p> <p>【今後の方向性】</p> <p>今後とも、本県の歴史文化を語るふるさと文化財の調査に取り組んでいきます。</p>

取組	<p>◆有形文化財の保存（62,590千円）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・気多神社拝殿・神門の屋根葺替（羽咋市） ・総持寺経蔵の屋根葺替（輪島市） ・本多政重・政長関係資料の保存修理（金沢市） ・紙本著色奥村永福夫妻画像の保存修理（金沢市） など
点検・評価	<p>【成果】</p> <p>有形文化財等の保存を図るため、新たに着手した総持寺経蔵の屋根葺き替えなど10件の修理等を実施し、うち、5件の事業が完了しました。</p> <p>【今後の方向性】</p> <p>今後とも、本県の歴史文化を語る建造物、美術工芸品などの有形文化財の保存について、緊急性等を考慮しながら計画的に取り組んでいきます。</p>

取組	<p>◆伝統的建造物群保存地区の保存（12,768千円）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・金沢市 伝統的建造物群保存地区（東山ひがし・主計町・卯辰山麓・寺町台） ・加賀市 伝統的建造物群保存地区（加賀橋立・加賀東谷） ・輪島市 伝統的建造物群保存地区（黒島地区） ・白山市 伝統的建造物群保存地区（白峰）
点検・評価	<p>【成果】</p> <p>歴史的景観や町並みの保存を図るため、県内8地区の重要伝統的建造物群保存地区における歴史的建造物の修理・修景事業等を実施しました。</p> <p>【今後の方向性】</p> <p>今後とも、本県の歴史・文化を反映した伝統的建造物群保存地区の保存に取り組むとともに、地域における利活用を推進していきます。</p>
取組	<p>◆史跡名勝天然記念物の保存（23,924千円）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・能美古墳群の公有地化（能美市） ・七尾城跡の保存活用計画策定（七尾市） ・加賀藩主前田家墓所の史跡整備（金沢市） ・末松廃寺跡の調査（野々市市） など
点検・評価	<p>【成果】</p> <p>史跡名勝天然記念物の保存を図るため、能美古墳群公有地化など25件の事業を実施し、うち、8件の事業が完了しました。</p> <p>【今後の方向性】</p> <p>今後とも、本県の歴史・文化を物語る史跡名勝天然記念物の保存に取り組んでいきます。</p>
取組	<p>◆埋蔵文化財発掘調査の促進と公開・活用（1,345,253千円）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・緊急発掘調査の実施 <ul style="list-style-type: none"> 県事業 県営ほ場整備関連事業等 受託事業 北陸新幹線敦賀延伸関連事業等 市町への助成 小松市ほか3市 ・古代ふれあい体験イベント等の開催 ・古代歴史文化に関する共同研究の実施
点検・評価	<p>【成果】</p> <p>北陸新幹線敦賀延伸関連事業等の緊急発掘調査要望に対応したほか、市町が行う遺跡の保護に向けた発掘調査に助成することにより、埋蔵文化財の適切な保護を図りました。</p> <p>また、埋蔵文化財センターを中心とした古代体験学習や公開講座の開催等により、埋蔵文化財の公開・活用を図りました。平成29年度の体験者数は17,939名で、累計で268,365名となりました。</p> <p>さらに、奈良県等14県と共同で、「古墳時代の玉類」の解明に向けた研究を行い、研究成果の講演会やシンポジウムを開催する等、全国に向けて情報発信を行いました。</p>

	<p>【今後の方向性】</p> <p>今後とも埋蔵文化財の発掘調査を促進し、適切な保存に努めるとともに、ふるさとの埋蔵文化財に対する理解と関心を深めていくため、各種普及啓発事業を推進していきます。</p>
--	---------------------------------------------------------------------------------------------------------------

取組	<p>◆輪島漆芸技術研修所創立 50 周年記念事業の実施（4,637 千円）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 創立 50 周年記念式典及び記念講話 ・ 「50 年のあゆみ展」や、輪島漆芸技術研修所と香川県漆芸研究所の卒業生・修了生による合同作品展の実施 ・ 記念図録の発行
----	-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

点検・評価	<p>【成果】</p> <p>昭和 42 年 10 月に重要無形文化財保持者（人間国宝）技術伝承者養成施設として開設された当研修所が創立 50 周年を迎えたことから、記念行事を実施し、記念講話や歴代主任講師の作品及び研修生・卒業生の作品の展示、図録の刊行等を通して、当研修所のあゆみを広く伝えることが出来ました。</p> <p>【今後の方向性】</p> <p>今後とも設立当初の意義・精神を大切にしながら、引き続き、重要無形文化財に指定されている漆芸技術の伝承に取り組んでいきます。</p>
-------	---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

8 ライフステージに応じたスポーツ活動の充実

ライフステージに応じたスポーツ活動の充実をめざして、県民のだれもが「いつでも」「どこでも」「いつまでも」スポーツに親しむことにより、活力にあふれた人づくりの取組を推進する。

東京オリンピック・パラリンピックを見据えた取組

取組	<p>◆東京オリンピック・パラリンピック教育の推進（2,866千円）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・推進校（6校：小・中・高等学校各2校）の取組 オリンピアン・パラリンピアンへの派遣 オリンピック・パラリンピックに関する教育の充実 実践推進協議会の実施 ・スポーツ選手ふれあい事業（県内3か所：金沢、加賀、能登）
点検・評価	<p>【成果】</p> <p>推進校においては、体育の授業等を通じて、オリンピックやパラリンピックの意義、チャレンジやフェアプレー精神についての学びを深めるとともに、オリンピアン・パラリンピアンによる講演会や運動部活動での実技指導など、オリンピアン・パラリンピアンと交流する取組を行いました。これらの取組については、実践推進協議会においてとりまとめ、全ての公立学校に周知し、各校のオリンピック・パラリンピック教育の充実を図りました。</p> <p>また、スポーツ選手ふれあい事業では、小・中学生を対象としたオリンピックメダリストによるスポーツ教室を開催し、参加した子どもたちからは「メダリストと身近に触れ合えてうれしい」などの感想がありました。</p> <p>こうしたオリンピック・パラリンピックに関する取組を通じて、改めてスポーツの価値や関わり方の理解が深まるとともに、東京大会に向けた機運の醸成にも繋がっていると考えています。</p> <p>【今後の方向性】</p> <p>平成30年度は実践推進校に特別支援学校も加え、オリンピック・パラリンピック教育を継続して取り組んでいきます。</p>

＜参考資料＞ 第2期「石川の教育振興基本計画」達成目標一覧表

【基本目標1】 いしかわに誇りと愛着を持ち、世界と地域に貢献する人材を育成します

項目		基準値 (H27)	H29実績値 (A)	H32目標値 (B)	達成率 (A/B×100)
全国学力・学習状況調査(または県基礎学力調査)で「理科の勉強が好きだ」と回答した児童生徒の割合	小学校	82.3%	83.3%	90%	92.6%
	中学校	65.7%	65.9%	75%	87.9%
国際科学技術コンテストの科学オリンピックへの参加者数		296人	347人	400人	86.8%
中学生で英語検定3級程度以上、高校生で英語検定準2級程度以上の英語力を有する生徒の割合	中学校	47.8%	50.2%	60%	83.7%
	高等学校	40.5%	43.3%	60%	72.2%

【基本目標2】 学力を高め、社会の変化に対応できる資質・能力を育成します

項目		基準値 (H27)	H29実績値 (A)	H32目標値 (B)	達成率 (A/B×100)
全国学力・学習状況調査で「授業において、児童生徒自ら学級やグループで課題を設定し、その解決に向けて話し合い、まとめ、表現するなどの学習活動を取り入れている」と回答した学校の割合	小学校	71.4%	83.4%	100%	83.4%
	中学校	55.0%	75.3%	100%	75.3%
全国学力・学習状況調査で「家で自分で計画を立てて勉強している」と回答した児童生徒の割合	小学校	66.4%	69.3%	75%	92.4%
	中学校	51.5%	55.0%	75%	73.3%
週1回以上、全校一斉の読書活動に取り組む学校の割合(文部科学省調査)	小学校	^(H26) 97.3%	98.1%	100%	98.1%
	中学校	^(H26) 75.9%	80.2%	100%	80.2%
一斉読書活動に取り組む高等学校の割合(文部科学省調査)		^(H26) 60.0%	^(H28実績) 53.3%	80%	66.6%
学校図書館ボランティアを活用する学校の割合(文部科学省調査)	小学校	^(H26) 90.0%	89.5%	95%	94.2%
	中学校	^(H26) 46.0%	43.0%	60%	71.7%
授業中にICTを活用して指導することができる教員の割合(文部科学省調査)		^(H26) 74.3%	^(H28実績) 79.4%	100%	79.4%
児童生徒のICT活用を指導することができる教員の割合(文部科学省調査)		^(H26) 66.3%	^(H28実績) 70.0%	100%	70.0%
県立全日制高等学校在学中にインターンシップ等に参加した生徒の割合		56.9%	60.3%	80%	75.4%
特別支援学校教員の特別支援学校教諭免許状保有率		67.6%	66.3%	100%	66.3%

【基本目標3】 豊かな心と健やかな体を備えたタフな人づくりを推進します

項目		基準値 (H27)	H29実績値 (A)	H32目標値 (B)	達成率 (A/B×100)
週1回以上、全校一斉の読書活動に取り組む学校の割合【再掲】(文部科学省調査)	小学校	^(H26) 97.3%	98.1%	100%	98.1%
	中学校	^(H26) 75.9%	80.2%	100%	80.2%
一斉読書活動に取り組む高等学校の割合【再掲】(文部科学省調査)		^(H26) 60.0%	^(H28実績) 53.3%	80%	66.6%
親子の架け橋一筆啓上「親子の手紙」の応募数		28,496点	29,556点	29,000点	100.0%
青少年教育施設を活用する小中学校の割合		^(H26) 86.7%	85.3%	100%	85.3%
「いしかわ子ども自然学校」参加者数		^(H26) 5,119人	7,364人	6,000人	100.0%
県埋蔵文化財センター体験学習の参加者数(累計)		^(H26) 211,542人	268,365人	299,000人	89.8%

項目		基準値 (H27)	H29実績値 (A)	H32目標値 (B)	達成率 (A/B×100)
「いしかわ学校版環境ISO」認定校の割合 ※県立学校は全校認定済み ※義務教育学校は小学校に含める	小学校	62.4%	69.5%	80%	86.9%
	中学校	41.6%	57.6%	70%	82.3%
運動部・地域のスポーツクラブに加入している生徒の割合	中学校	75.5%	74.7%	80%	93.4%
	高等学校	57.1%	56.1%	60%	93.5%
体力・運動能力調査の5段階評価で上位2ランク(A・B)の児童生徒の割合		53.8%	55.2%	58%	95.2%
朝食を毎日食べる小中学校児童生徒の割合		89.3%	88.3%	100%	88.3%
「げんきいっぱいカード」の目標達成者数		8,674人	8,501人	9,000人	94.5%

【基本目標4】 信頼される質の高い学校づくりを推進します

(具体的に数値化すべき施策の目標なし)

【基本目標5】 高等教育機関の集積を活かした「学都石川」の魅力向上を推進します

(具体的に数値化すべき施策の目標なし)

【基本目標6】 社会全体で家庭や地域の教育力の向上を推進します

項目	基準値 (H27)	H29実績値 (A)	H32目標値 (B)	達成率 (A/B×100)
親子の架け橋一筆啓上「親子の手紙」の応募数【再掲】	28,496点	29,556点	29,000点	100.0%
「げんきいっぱいカード」の目標達成者数【再掲】	8,674人	8,501人	9,000人	94.5%

【基本目標7】 生涯にわたり学び続ける環境づくりを推進します

項目	基準値 (H27)	H29実績値 (A)	H32目標値 (B)	達成率 (A/B×100)
県民大学校修了者数(累計)	^(H26) 15,463人	17,604人	18,000人	97.8%
県内図書館横断検索システム年間検案件数	^(H26) 163,296件	191,598件	188,000件	100.0%
県立図書館における貸出冊数	^(H26) 144,477冊	126,107冊	150,000冊	84.1%
「あいあいネット」(県生涯学習情報提供システム)年間アクセス件数	^(H26) 48,350件	54,096件	58,000件	93.3%

【基本目標8】 ライフステージに応じたスポーツ活動を充実します

項目	基準値 (H27)	H29実績値 (A)	H32目標値 (B)	達成率 (A/B×100)
総合型地域スポーツクラブを設置している県内市町数	13市町	12市町	19市町	63.2%
(公財)日本体育協会公認スポーツ指導者数	2,437人	2,552人	3,000人	85.1%
「いしかわスポーツ・レクリエーション交流大会」参加者数(累計)	325,570人	372,240人	400,000人	93.1%
(公財)日本障がい者スポーツ協会公認初級障がい者スポーツ指導員養成講習会修了者数	489人	519人	590人	88.0%
「スポナビいしかわ」(県スポーツ情報ネットワーク)への参加団体の割合	59.1%	66.1%	75%	88.1%

教育委員会会議及び教育委員の主な活動

教育委員会は、学校教育、生涯学習、文化財保護等の教育行政に関する重要事項や基本方針について、教育委員会会議を開催して決定している。

教育委員は、教育委員会会議に出席するほか、教育現場の視察、市町教育委員等との意見交換、教育関係の各種行事への出席等の活動を通じて、広く県民の意向を反映した責任ある教育行政の実現に努めている。

1 教育委員会会議

14回開催（開催日及び審議決定事項は次頁）

議案	29件
報告事項	35件

2 教育委員の主な活動

月 日	内 容
H29. 4. 3	新規採用教職員辞令交付式
H29. 5. 11	初任校長研修視察
H29. 5. 18	初任副校長・教頭研修視察
H29. 5. 29	永年勤続退職者知事感謝状贈呈式
H29. 7. 10	全国都道府県教育委員会連合会第1回総会（京都府）
H29. 7. 13	学校等視察（穴水町立穴水中学校、穴水町立穴水小学校、穴水町立図書館）及び穴水町教育委員との意見交換
H29. 8. 2	学校経営セミナー視察
H29. 11. 3	心の教育推進大会
H29. 11. 6	永年勤続職員表彰式
H29. 11. 16 ～17	東海・北陸ブロック教育委員全員協議会（岐阜県）
H29. 12. 10	いしかわ産業教育フェア2017
H29. 12. 22	石川県総合教育会議
H30. 2. 5	全国都道府県教育委員会連合会第2回総会（東京都）
H30. 2. 20	学校視察（金沢桜丘高等学校、いしかわ特別支援学校）
H30. 3. 20	北陸電力教育振興財団評議員会

平成 29 年度教育委員会会議開催状況

回（開催日）	審 議 決 定 事 項	
平成29年第5回 (H29.4.21)	議案第8号	石川県公立学校教職員健康管理審査会委員の委嘱（任命）について
	議案第9号	平成29年度石川県教科用図書選定審議会委員の委嘱（任命）について
	報告第1号	平成30年度石川県公立学校教員採用候補者選考試験及び石川県公立学校教員（栄養教諭）採用候補者特別選考試験について
	報告第2号	平成29年度石川県立金沢錦丘中学校及び石川県公立高等学校における入学者選抜結果について
	報告第3号	平成28年度全国高等学校選抜大会等における本県選手団の成績について
平成29年第6回 (H29.5.23)	議案第10号	平成30年度石川県公立高等学校等における入学者選抜方針について
	議案第11号	平成30年度使用教科書の採択方針について
	議案第12号	石川県産業教育審議会委員の委嘱（任命）について
	議案第13号	石川県社会教育委員及び石川県生涯学習審議会委員の委嘱（任命）について
	報告第1号	平成30年度石川県公立学校教員採用候補者の採用見込数について
	報告第2号	体罰に関する調査について
	報告第3号	県立高等学校・特別支援学校教職員の勤務時間調査の集計結果(平成29年4月分)について
	報告第4号	日本遺産の認定について
平成29年第7回 (H29.6.23)	議案第14号	石川県図書館協議会委員の委嘱（任命）について
	報告第1号	平成30年度石川県公立学校教員採用候補者選考試験等の志願状況について
	報告第2号	県立高等学校・特別支援学校教職員の勤務時間調査の集計結果(平成29年5月分)について
	報告第3号	平成29年3月石川県公立高等学校卒業者の進路状況について
平成29年第8回 (H29.7.4)	議案第15号	平成30～31年度使用小学校用教科書石川県教科用図書選定資料について
	議案第16号	平成30年度用一般図書選定資料について
	報告第1号	平成29年度基礎学力調査結果の概要について
	報告第2号	平成30年度石川県公立高等学校入学者選抜方法について
平成29年第9回 (H29.8.28)	議案第17号	教育委員会の権限に属する事務の管理及び執行状況の点検及び評価について
	議案第18号	平成30～31年度使用石川県立特別支援学校小学部特別の教科道徳検定済教科用図書の採択について
	議案第19号	教職員の人事について
	報告第1号	教職員勤務時間調査の集計結果(平成29年4月～6月分)について
	報告第2号	教職員多忙化改善推進協議会の設置について
	報告第3号	平成29年度全国高等学校総合体育大会等における本県選手団の成績について
平成29年第10回 (H29.9.12)	議案第20号	平成30年度石川県立学校第1学年入学者の募集定員について
	議案第21号	石川県立高等学校規則及び石川県立特別支援学校規則の一部改正について
	報告第1号	県立高等学校・特別支援学校教職員の勤務時間調査の集計結果(平成29年7月分)について
	報告第2号	平成29年度全国学力・学習状況調査の結果について

回（開催日）	審 議 決 定 事 項	
平成29年第11回 (H29.10.23)	議案第22号	平成29年度石川県優秀教職員の決定について
	報告第1号	平成30年度石川県公立学校教員採用候補者等の選考結果について
	報告第2号	県立高等学校・特別支援学校教職員の勤務時間調査の集計結果(平成29年8月分)について
	報告第3号	文化財の国指定について
	報告第4号	平成29年度いしかわマスター教員の決定について
平成29年第12回 (H29.11.21)	議案第23号	平成29年第4回石川県議会定例会提出予定案件について
	議案第24号	平成30年度石川県教職員人事異動方針について
	報告第1号	教職員勤務時間調査の集計結果(平成29年7月～9月分)について
平成29年第13回 (H29.12.22)	報告第2号	いしかわ産業教育フェア2017の概要について
	議案第25号	石川県教員育成指標について
	議案第26号	いしかわ歴史遺産の認定について
	議案第27号	文化財の県指定に係る石川県文化財保護審議会への諮問について
	議案第28号	教職員の人事について
報告事項	県立高等学校・特別支援学校教職員の勤務時間調査の集計結果(平成29年10月分)について	
平成30年第1回 (H30.1.22)	議案第1号	文化財の県指定について
	議案第2号	平成30年第1回石川県議会定例会提出予定案件について
	議案第3号	一般行政職員に係る平成30年4月定期人事異動方針について
	報告第1号	県立高等学校・特別支援学校教職員の勤務時間調査の集計結果(平成29年11月分)について
	報告第2号	文化財の国指定について
平成30年第2回 (H30.2.23)	議案第4号	教職員の人事について
	報告第1号	教職員勤務時間調査の集計結果(平成29年10月～12月)について
	報告第2号	平成29年度全国体力・運動能力、運動習慣等調査における石川県の結果概要について
	報告第3号	平成29年石川県優良部活動指導者表彰(知事表彰)について
平成30年第3回 (H30.3.7)	議案第5号	人事異動について
	報告事項	県立高等学校・特別支援学校教職員の勤務時間調査の集計結果(平成30年1月分)について
平成30年第4回 (H30.3.19)	議案第6号	人事異動について
	報告第1号	教職員多忙化改善に向けた取組方針について
	報告第2号	指導が不適切である教諭等の認定等について
	報告第3号	人事異動について
平成30年第5回 (H30.3.27)	議案第7号	石川県教育委員会事務局等組織規則等の改正について
	議案第8号	人事異動について
	報告第1号	石川版教科書「ふるさと石川」の改訂について
報告第2号	平成29年度石川県社会教育委員の会議における協議のまとめについて	

平成 29 年度当初予算（教育委員会）の概要

1 一般会計

(1) 目的別内訳

(単位：千円)

区 分	平成 29 年度		平成 28 年度		増 減 額 A-B	増 減 率 $\frac{A-B}{B}$
	予算額 A	構成比 %	予算額 B	構成比 %		
教 育 総 務 費	6,199,366	6.4	6,192,735	6.2	6,631	0.1
小 中 学 校 費	55,798,369	58.0	56,358,819	56.4	△ 560,450	△ 1.0
高 等 学 校 費	23,308,665	24.2	23,442,836	23.5	△ 134,171	△ 0.6
特 別 支 援 学 校 費	8,720,124	9.1	8,389,319	8.4	330,805	3.9
社 会 教 育 費	2,100,928	2.2	4,260,879	4.3	△ 2,159,951	△ 50.7
保 健 体 育 費	118,908	0.1	1,214,390	1.2	△ 1,095,482	△ 90.2
計	96,246,360	100.0	99,858,978	100.0	△ 3,612,618	△ 3.6

(2) 性質別内訳

(単位：千円)

区 分	平成 29 年度		平成 28 年度		増 減 額 A-B	増 減 率 $\frac{A-B}{B}$
	予算額 A	構成比 %	予算額 B	構成比 %		
職 員 費	85,030,388	88.3	85,660,844	85.8	△ 630,456	△ 0.7
投資的経費	3,418,817	3.6	3,522,882	3.5	△ 104,065	△ 3.0
国庫補助 建設事業	20,000	0.0	20,000	0.0	0	0.0
一般単独 事業	3,398,817	3.6	3,502,882	3.5	△ 104,065	△ 3.0
一般行政経費	7,797,155	8.1	10,675,252	10.7	△ 2,878,097	△ 27.0
国庫補助の あるもの	2,989,878	3.1	3,009,014	3.0	△ 19,136	△ 0.6
国庫補助の ないもの	4,807,277	5.0	7,666,238	7.7	△ 2,858,961	△ 37.3
計	96,246,360	100.0	99,858,978	100.0	△ 3,612,618	△ 3.6

2 特別会計

(単位：千円)

区 分	平成 29 年度		平成 28 年度		増 減 額 A-B	増 減 率 $\frac{A-B}{B}$
	予算額 A	構成比	予算額 B	構成比		
育 英 資 金 費	352,911		352,063		848	0.2